

# 有価証券報告書

## 第85期

〔 自 平成21年4月1日 〕  
〔 至 平成22年3月31日 〕

新日本製鐵株式會社

E01225

第85期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

新日本製鐵株式會社

# 目 次

頁

## 第85期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	8
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	18
第2 【事業の状況】	19
1 【業績等の概要】	19
2 【生産、受注及び販売の状況】	23
3 【対処すべき課題】	25
4 【事業等のリスク】	27
5 【経営上の重要な契約等】	29
6 【研究開発活動】	31
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	33
第3 【設備の状況】	34
1 【設備投資等の概要】	34
2 【主要な設備の状況】	35
3 【設備の新設、除却等の計画】	40
第4 【提出会社の状況】	41
1 【株式等の状況】	41
2 【自己株式の取得等の状況】	46
3 【配当政策】	47
4 【株価の推移】	47
5 【役員の状況】	48
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	50
第5 【経理の状況】	60
1 【連結財務諸表等】	61
2 【財務諸表等】	112
第6 【提出会社の株式事務の概要】	147
第7 【提出会社の参考情報】	148
1 【提出会社の親会社等の情報】	148
2 【その他の参考情報】	148
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	149

## 監査報告書

平成21年3月連結会計年度	150
平成22年3月連結会計年度	151
平成21年3月会計年度	152
平成22年3月会計年度	153

## 内部統制報告書

## 確認書

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第85期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 新日本製鐵株式會社

【英訳名】 NIPPON STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宗 岡 正 二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

【電話番号】 (03)6867—4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務グループリーダー 新 海 一 正

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

【電話番号】 (03)6867—4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務グループリーダー 新 海 一 正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	3,906,301	4,302,145	4,826,974	4,769,821	3,487,714
経常利益 (百万円)	547,400	597,640	564,119	336,140	11,833
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	343,903	351,182	354,989	155,077	△11,529
純資産額 (百万円)	1,677,889	2,369,228	2,413,954	2,174,809	2,335,676
総資産額 (百万円)	4,542,766	5,344,924	5,193,498	4,870,680	5,002,378
1株当たり純資産額 (円)	252.65	295.78	303.33	265.23	293.18
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 (△) (円)	51.07	54.28	56.33	24.60	△1.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	51.04	53.18	53.51	23.71	—
自己資本比率 (%)	36.9	35.4	36.8	34.3	36.9
自己資本利益率 (%)	24.0	19.7	18.7	8.7	△0.7
株価収益率 (倍)	8.9	15.3	9.0	10.7	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	392,996	478,460	525,777	127,540	437,668
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△226,894	△374,669	△438,121	△306,603	△412,827
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△136,110	19,387	△200,604	170,209	△79,985
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	156,713	282,766	160,313	128,390	80,470
従業員数 (人)	46,143	47,257	48,757	50,077	52,205
[外、平均臨時従業員数] (人)	[6,625]	[7,996]	[7,775]	[7,897]	[8,248]

(注) 1 従業員数は各期とも3月31日現在のもので、出向者・嘱託・臨時員を含まない。

2 △はマイナスを示す。

3 純資産額の算定にあたり、第82期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

4 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載していない。

5 第85期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

(注) 本報告書記載の金額には、原則として消費税及び地方消費税は含まれていない。なお、会計処理は税抜方式によっている。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	2,591,388	2,562,899	2,782,944	3,128,694	2,152,171
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	388,740	389,776	353,144	203,661	△94,998
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	244,034	248,844	235,897	108,986	△57,638
資本金 (百万円)	419,524	419,524	419,524	419,524	419,524
発行済株式総数 (千株)	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980
純資産額 (百万円)	1,391,985	1,474,897	1,369,206	1,208,835	1,271,147
総資産額 (百万円)	3,446,558	3,713,909	3,548,498	3,374,010	3,586,291
1株当たり純資産額 (円)	209.37	230.15	217.22	191.78	201.67
1株当たり配当額 (円)	9.0	10.0	11.0	6.0	1.5
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(4.0)	(5.0)	(5.0)	(—)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 (△) (円)	36.21	38.42	37.37	17.29	△9.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	37.75	35.71	16.84	—
自己資本比率 (%)	40.4	39.7	38.6	35.8	35.4
自己資本利益率 (%)	20.2	17.4	16.6	8.5	△4.6
株価収益率 (倍)	12.6	21.6	13.5	15.2	—
配当性向 (%)	24.5	26.0	29.4	34.7	—
従業員数 (人)	15,212	14,346	15,083	15,503	15,845
[外、平均臨時従業員数] (人)	[—]	[1,599]	[1,998]	[2,252]	[2,521]

- (注) 1 従業員数は各期とも3月31日現在のもので、出向者・嘱託・臨時員を含まない。平均臨時従業員数は、第81期については、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。
- 2 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。また、第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載していない。
- 3 純資産額の算定にあたり、第82期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
- 4 第85期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

## 2 【沿革】

当社は、昭和45年3月31日の八幡製鐵(株)及び富士製鐵(株)の合併を経て現在に至っております。従って、当該合併以前については、八幡製鐵(株)及び富士製鐵(株)の両社について記載しております。

昭和25年4月	日本製鐵(株)に対する過度經濟力集中排除法による決定指令及び同社の企業再建整備計画による決定整備計画に基づいて、八幡製鐵(株)及び富士製鐵(株)が発足
昭和25年10月	八幡製鐵(株)及び富士製鐵(株)、東京、大阪及び名古屋証券取引所に株式を上場
昭和27年4月	八幡製鐵(株)、中之島製鋼(株)を設立
昭和27年5月	富士製鐵(株)、株式取得により広畑海運(株)を子会社化
昭和29年6月	富士製鐵(株)、富士セメント(株)を設立
昭和29年11月	八幡製鐵(株)、八幡メタルフォーム(株)を設立
昭和31年10月	八幡製鐵(株)、八幡化学工業(株)を設立
昭和33年7月	八幡製鐵(株)、八幡溶接棒(株)を設立
昭和33年9月	富士製鐵(株)、東海製鐵(株)を設立
昭和34年5月	八幡製鐵(株)、多摩鋼管工業(株)を設立
昭和35年5月	富士製鐵(株)、増資引受により東京溶接棒(株)を子会社化、同時に商号を富士溶接棒(株)に変更
昭和35年7月	中之島製鋼(株)、商号を八幡エコンスチール(株)に変更
昭和36年4月	富士製鐵(株)、株式取得により富士三機鋼管(株)を子会社化 富士製鐵(株)、富士鐵企業(株)を設立
昭和36年9月	八幡製鐵(株)、株式取得により日鐵八幡港運(株)を子会社化
昭和37年5月	八幡製鐵(株)、株式取得により八幡電設工業(株)を子会社化
昭和39年4月	八幡製鐵(株)、株式取得により(株)日本ドラム罐製作所を子会社化 八幡メタルフォーム(株)、佐倉鋼鉄興業(株)及び日本鋼業(株)が合併し、商号を八幡金属加工(株)に変更
昭和40年3月	八幡製鐵(株)、八幡不動産(株)を設立
昭和42年8月	富士製鐵(株)及び東海製鐵(株)が合併
昭和43年4月	八幡製鐵(株)及び八幡鋼管(株)が合併
昭和45年3月	八幡製鐵(株)及び富士製鐵(株)が合併し、商号を新日本製鐵(株)に変更 事業目的は、鉄鋼及び化学製品の製造販売及びこれらに付帯する事業 東京をはじめ全国8証券取引所に株式を上場
昭和45年4月	八幡化学工業(株)、商号を新日本製鐵化学工業(株)に変更
昭和45年5月	八幡不動産(株)、商号を日鐵不動産(株)に変更
昭和45年7月	八幡金属加工(株)、商号を日鐵金属加工(株)に変更 八幡エコンスチール(株)、商号を日鐵エコ(株)に変更 八幡電設工業(株)、商号を日鐵電設工業(株)に変更 日鐵八幡港運(株)、商号を日鐵運輸(株)に変更 富士鐵企業(株)、商号を日鐵企業(株)に変更
昭和45年9月	富士セメント(株)、商号を日鐵セメント(株)に変更
昭和45年10月	八幡溶接棒(株)及び富士溶接棒(株)が合併し、商号を日鐵溶接工業(株)に変更
昭和46年4月	富士三機鋼管(株)と合併
昭和47年11月	Nippon Steel U. S. A., Inc. を設立
昭和48年4月	日鐵建材(株)を設立
昭和48年5月	事業目的に「建設工事その他」を追加
昭和48年6月	日鐵建材(株)、当社川崎製鋼所の事業を統合
昭和49年6月	エンジニアリング事業本部設置
昭和49年10月	(株)日本ドラム罐製作所及び製鐵ドラム(株)が合併し、商号を日鐵ドラム(株)に変更
昭和52年3月	Nippon Steel Development Australia Pty. Limited を設立
昭和53年2月	Nippon Steel Development Australia Pty. Limited、シドニー事務所の機能を統合し、商号をNippon Steel Australia Pty. Limitedに変更

昭和55年10月	日鐵コンピュータシステム(株)を設立 日鐵建材(株)及び日鐵金属工業(株)が合併し、商号を日鐵建材工業(株)に変更
昭和56年3月	Nippon Steel Development Canada Ltd. を設立
昭和57年8月	Nippon Steel B.C. Ltd. を設立
昭和58年10月	日鐵海運(株)を設立
昭和59年4月	君津鋼板加工(株)を子会社化 新日本製鉄化学工業(株)及び日鐵化学工業(株)が合併し、商号を新日鐵化学(株)に変更
昭和59年6月	事業目的を以下のように変更 1 鉄鋼の製造・販売 2 非鉄金属、セラミックス及び化学製品の製造・販売 3 製鉄プラント、化学プラント等の産業機械・装置及び鋼構造物の製造・販売 4 建設工事の請負及び宅地建物の取引・貸借 5 前各号に係る技術の販売 6 前各号に附帯する事業
昭和59年7月	新素材事業開発本部設置
昭和60年6月	ニッテツ電子(株)を設立
昭和60年7月	Nippon Steel International Finance PLC を設立
昭和60年10月	新日鐵化学(株)、(社)日本証券業協会に株式を店頭登録
昭和60年11月	日鐵企業(株)及び日鐵不動産(株)が合併し、商号を(株)日鉄ライフに変更 日邦汽船(株)を子会社化
昭和61年7月	エレクトロニクス事業部設置
昭和62年3月	新日鐵化学(株)、東京証券取引所に株式を上場
昭和62年6月	事業目的を以下のように変更 1 鉄鋼の製造・販売 2 非鉄金属、セラミックス及び化学製品の製造・販売 3 製鉄プラント、化学プラント等の産業機械・装置及び鋼構造物の製造・販売 4 建設工事の請負、都市開発事業及び宅地建物の取引・貸借 5 情報処理・通信システム及び電子機器の製造・販売並びに通信事業 6 バイオテクノロジーによる農水産物等の生産・販売 7 教育・医療・スポーツ施設等の経営 8 前各号に係る技術の販売 9 前各号に附帯する事業 新素材事業本部、エレクトロニクス・情報通信事業本部及びライフサービス事業部 (平成元年6月エンジニアリング事業本部に編入)設置
昭和62年10月	広畑海運(株)、商号を日鐵物流(株)に変更
昭和63年4月	日鐵コンピュータシステム(株)、当社情報システム部門を統合し、商号を新日鉄情報 通信システム(株)に変更
昭和63年8月	株式取得により(株)ユタカ電機製作所を子会社化
平成元年8月	ニッテツ・ファイナンス(株)を設立
平成2年2月	日鉄鹿兒島地熱(株)を設立
平成2年3月	増資引受により大阪製鐵(株)を子会社化
平成2年4月	関西ビレットセンター(株)を設立 君津鋼板加工(株)、商号をニッテツコラム(株)に変更
平成2年12月	日邦汽船(株)及び日鐵海運(株)が合併し、商号を日鉄海運(株)に変更
平成3年6月	中央研究本部と設備技術本部を統合し、技術開発本部を設置
平成3年9月	総合技術センター設置
平成4年3月	北海製鐵(株)を設立
平成4年4月	日鐵電設工業(株)、商号を(株)日鉄エレックスに変更
平成5年4月	増資引受により東芝鋼管(株)を子会社化
平成5年6月	当社L S I 事業部設置
平成5年10月	東芝鋼管(株)及び多摩鋼管工業(株)が合併
平成6年4月	東芝鋼管(株)、商号を日鉄鋼管(株)に変更

平成6年6月	当社の事業目的に「建築物の設計・工事監理」を追加
平成6年12月	大阪製鐵株、大阪証券取引所に株式を上場
平成7年6月	事業目的に「電気の供給事業」を追加
平成7年9月	日鐵ドラム株、東京証券取引所に株式を上場
平成8年9月	日鐵物流株、東京証券取引所に株式を上場
平成8年11月	大阪製鐵株、東京証券取引所に株式を上場
平成9年4月	シリコンウェーハ事業部設置
平成9年7月	Nippon Steel Southeast Asia Pte. Ltd. を設立
平成10年2月	増資引受によりSiam Nippon Steel Pipe Co., Ltd. を子会社化
平成10年4月	都市開発事業部をエンジニアリング事業本部から分離
平成11年2月	新日鐵化学株からセメント部門を分離し、新日鐵高炉セメント株を設立
平成11年4月	L S I 事業部を廃止
	支配力基準の適用により大同鋼板株を子会社化
	支配力基準の適用により株スペースワールドを子会社化
平成11年10月	大阪製鐵株及び関西ビレットセンター株が合併
平成12年6月	事業目的に「ガスの供給事業」及び「廃棄物処理・再生処理事業」を追加
平成12年10月	株式買増により大洋製鋼株を子会社化
平成12年10月	株サンビナス宝塚を設立
平成12年11月	ニッテツ電子株、商号をワッカー・エヌエスシーイー株に変更
平成12年12月	Nippon Steel B.C. Ltd. が解散
平成13年4月	株日鐵ライフ、商号を株新日鐵都市開発に変更
平成13年4月	新日鐵情報通信システム株、当社エレクトロニクス・情報通信事業部を統合し、商号を新日鐵ソリューションズ株に変更
平成14年4月	日鐵物流株及び株日鐵流通センターが合併
平成14年4月	株新日鐵都市開発、当社都市開発事業部を統合
平成14年6月	事業目的を以下のように変更
	1 鉄鋼の製造・販売
	2 非鉄金属、セラミックス及び化学製品の製造・販売
	3 製鉄プラント、化学プラント等の産業機械・装置及び鋼構造物の製造・販売
	4 環境プラント等の機械・装置、水道・水処理設備等の製造・販売及び廃棄物処理・再生処理事業
	5 建設工事の請負及び建築物設計・工事監理並びに都市開発事業及び宅地建物の取引・貸借
	6 コンピュータシステムの利用及び開発に係るエンジニアリング・コンサルティング
	7 バイオテクノロジーによる農水産物等の生産・販売
	8 教育・医療・スポーツ施設等の経営
	9 電気・ガス・熱等の供給事業
	10 前各号に係る技術の販売
	11 前各号に附帯する事業
平成14年10月	大同鋼板株は大洋製鋼株を子会社化し、商号を日鐵鋼板株に変更
平成14年10月	新日鐵ソリューションズ株、東京証券取引所に株式を上場
平成15年6月	事業目的に「電子部品事業」を追加
平成15年7月	新日鐵化学株を完全子会社化
平成15年9月	ワッカー・エヌエスシーイー株の株式全部を売却
平成15年10月	新日鐵住金ステンレス株を設立
平成16年3月	Nippon Steel Development Canada Ltd. が解散
平成16年4月	シリコンウェーハ事業部を廃止
平成16年7月	日鐵鋼板株、日鐵建材工業株及び日鐵鋼管株を完全子会社化
平成16年10月	株式買増により製鐵運輸株を子会社化
平成17年3月	Nippon Steel International Finance PLCが解散
平成17年3月	増資引受によりNippon Steel International Finance (Netherlands) B.V. を間接子会社から直接子会社化

平成17年 4月	日鐵溶接工業(株)を完全子会社化
平成17年 7月	(株)スペースワールドの経営権を譲渡
平成17年12月	日鐵物流(株)及び製鐵運輸(株)を完全子会社化
平成18年 6月	事業目的を以下のように変更 1 鉄鋼の製造・販売 2 産業機械・装置、鋼構造物、水道設備等の製造・販売 3 建設工事の請負及び建築物設計・工事監理 4 都市開発事業及び宅地建物の取引・貸借 5 化学製品、電子部品等の製造・販売 6 非鉄金属、セラミックス、炭素繊維等の製造・販売 7 コンピュータシステムの利用及び開発に係るエンジニアリング・コンサルティング 8 貨物の運送及び倉庫事業 9 電気・ガス・熱等の供給事業 10 廃棄物処理・再生処理事業 11 文化・福祉・スポーツ施設等の運営 12 前各号に附帯する事業
平成18年 6月	日鐵東海鋼線(株)を設立
平成18年 7月	エンジニアリング事業本部、新素材事業部において遂行する事業を会社分割により新日鐵エンジニアリング(株)、新日鐵マテリアルズ(株)へ事業承継
平成18年10月	NS Preferred Capital Limitedを設立
平成18年12月	日鐵鋼板(株)、商号を日鐵住金鋼板(株)に変更
平成18年12月	日鐵建材工業(株)、商号を日鐵住金建材(株)に変更
平成18年12月	株式買増によりThe Siam United Steel (1995) Company Limitedを子会社化
平成19年 7月	新日鐵化学(株)において遂行する君津コークス事業を会社分割により当社へ事業承継
平成19年 7月	日鐵ドラム(株)を完全子会社化
平成20年 4月	日鐵溶接工業(株)と日鐵住金溶接工業(株)が合併
平成21年 6月	増資引受により鈴木金属工業(株)を子会社化
平成21年12月	株式取得によりPT PELAT TIMAH NUSANTARA TBK. を子会社化

(注) なお、平成22年 5月に日鐵海運(株)と当社持分法適用関連会社である新和海運(株)とは、平成22年10月 1日をもって新和海運(株)を存続会社とする合併を行う契約を締結致しました。

### 3 【事業の内容】

当社企業集団は、当社並びに255の連結子会社及び73の持分法適用関連会社により構成され、その事業は製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学事業、新素材事業、システムソリューション事業であります。

各事業を構成している当社及び当社連結子会社において営まれている主な事業の内容及び位置づけは次のとおりであります。なお、主要な関係会社につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

#### 〔製鉄事業〕

条鋼(軌条、鋼矢板、H形鋼、その他形鋼、棒鋼、バーインコイル、普通線材、特殊線材)、鋼板(厚板、中板、熱延薄板類、冷延薄板類、ブリキ、ティンフリースチール、亜鉛メッキ鋼板、その他金属メッキ鋼板、塗装鋼板、冷延電気鋼帯)、鋼管(継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、電弧溶接鋼管、冷けん鋼管、メッキ鋼管)、特殊鋼(ステンレス鋼、機械構造用炭素鋼、構造用合金鋼、ばね鋼、軸受鋼、耐熱鋼、快削鋼、ピアノ線材、高抗張力鋼)、鋼材二次製品(スチールセグメント、NS-BOX、メトロデッキ、H形鋼橋梁、グレーティング、角太橋、パンザーマスト、制振鋼板、建築用薄板部材、コラム、溶接材料、ドラム缶、ボルト・ナット・ワッシャー、線材加工製品、油井管付属品、各種建築・土木建材)、銑鉄・鋼塊他(製鋼用銑、鋳物用銑、鋼塊、鉄鋼スラグ製品、セメント、鋳物用コークス)、製鉄事業に付帯する事業(機械・電気・計装関係機器の設計・整備・工事施工、海上運送、港湾運送、陸上運送、荷役、倉庫業、梱包作業、材料試験・分析、作業環境測定、技術情報の調査、各種施設運営管理、警備保障業、原料決済関連サービス、製鉄所建設エンジニアリング、操業指導、各種製鉄技術供与、ロール)、チタン展伸材、アルミ製品、電力、サービス・その他

#### 〔エンジニアリング事業〕

製鉄プラント、各種産業機械・装置、工業炉、資源循環・環境修復ソリューション、環境プラント、水道工事、エネルギー設備プラント、化学プラント、タンク、各種陸上・海底配管工事、各種エネルギー関連ソリューション、各種海洋構造物加工・工事、土木工事、各種橋梁加工・工事、鋼管杭打工事、建築総合工事、鉄骨工事、各種トラス、システム建築製品、免震・制振デバイス

#### 〔都市開発事業〕

都市開発、集合住宅・その他不動産

#### 〔化学事業〕

ピッチコークス、ピッチ、ナフタリン、無水フタル酸、カーボンブラック、スチレンモノマー、ビスフェノールA、スチレン系樹脂、エポキシ系樹脂、各種化学製品、無接着剤FPC用銅張積層板、液晶ディスプレイ材料、有機EL材料、高耐熱透明材料

#### 〔新素材事業〕

圧延金属箔、半導体用ボンディングワイヤー・マイクロボール、炭素繊維複合材、太陽電池用多結晶シリコン、ファインセラミックス製品、排気ガス浄化用触媒担体

#### 〔システムソリューション事業〕

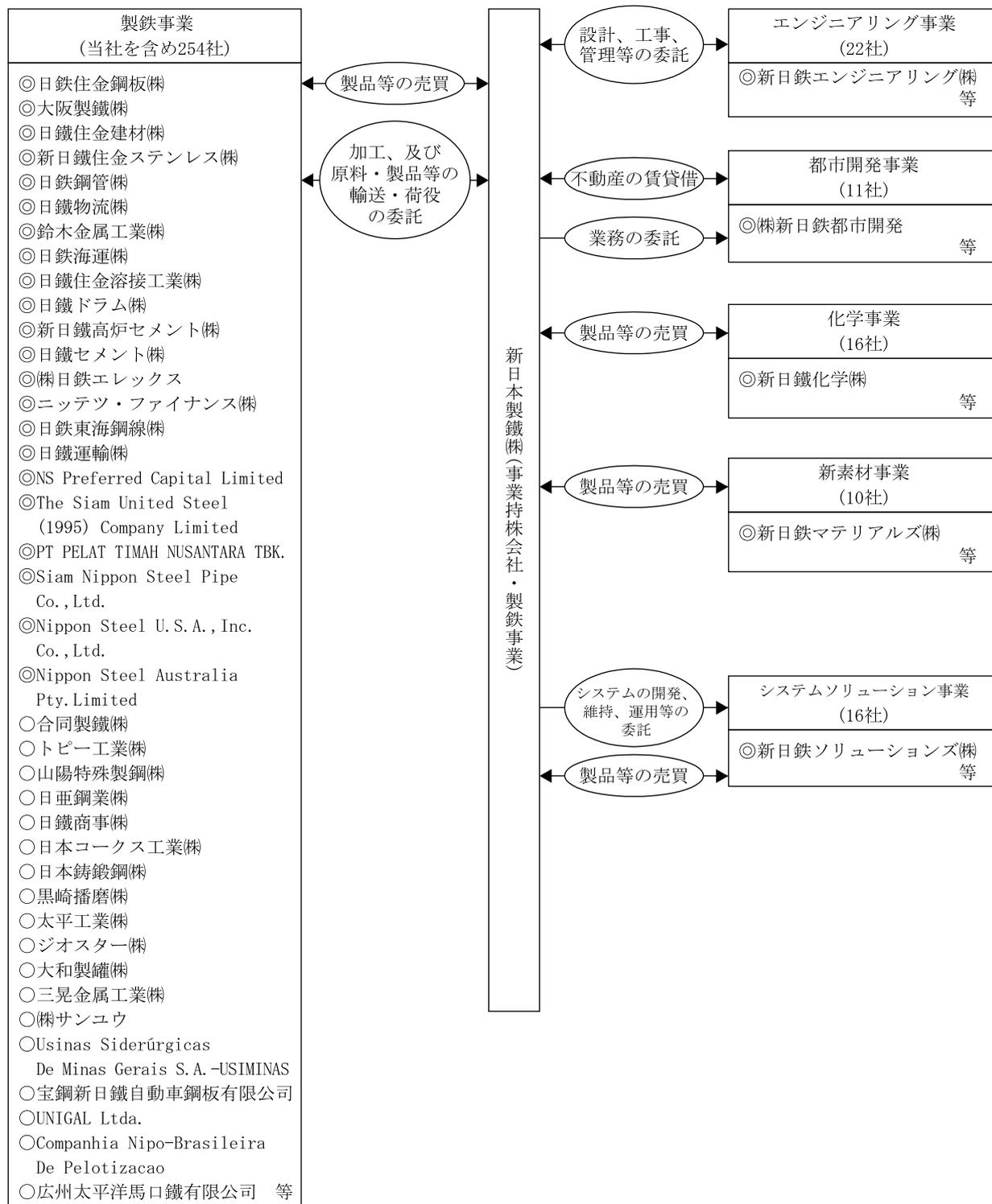
コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング

なお、これら6事業は本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 セグメント情報の注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

◎主要な連結子会社、○主要な持分法適用関連会社



#### 4【関係会社の状況】

主要な連結子会社及び持分法適用関連会社

[製鉄事業/主要な連結子会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
日鉄住金鋼板(株)	東京都港区	百万円 11,019	亜鉛鉄板・着色亜鉛鉄板・表面処理鋼板・建築材料の製造販売	76.7%	①役員の兼任 当社役員1名及び従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
大阪製鐵(株)	大阪府大阪市大正区	百万円 8,769	形鋼・異形棒鋼・鉄鋼加工品・鋼片の製造販売	62.4% (0.2%)	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社から鋼片を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵住金建材(株)	東京都江東区	百万円 5,912	建築建材・土木建材・着色亜鉛鉄板・製鋼用パウダーの製造販売	85.0%	①役員の兼任 当社役員1名及び当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
新日鐵住金ステンレス(株)	東京都千代田区	百万円 5,000	ステンレス鋼の製造販売	80.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しクロム系ホットコイル等を販売している。また、当該子会社からニッケル系ステンレス薄板の熱延作業の受託等を行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に一部の設備等を賃貸しているとともに、当該子会社から一部の設備等を賃借している。
日鉄鋼管(株)	東京都品川区	百万円 5,116	鋼管の製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売し、鋼管の加工を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵物流(株)	東京都中央区	百万円 4,000	海上運送、陸上運送、倉庫業	100.0%	①役員の兼任 記載すべき事項はない。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し製鉄原料、鋼材等の輸送及び荷役を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
鈴木金属工業(株)	東京都千代田区	百万円 3,634	線材加工製品の製造販売	66.6%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
日鉄海運(株)	東京都千代田区	百万円 2,227	海運業	78.6%	①役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し製鉄原料等の輸送を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵住金溶接工業(株)	東京都中央区	百万円 2,100	溶接材料・溶接機器の製造販売	80.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵ドラム(株)	東京都江東区	百万円 1,654	ドラム缶の製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
新日鐵高炉セメント(株)	福岡県北九州市小倉北区	百万円 1,500	セメント・鉄鋼スラグ製品の製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しスラグ破碎粉製造を委託するとともに、製造後のスラグ破碎粉を当該子会社に販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵セメント(株)	北海道室蘭市	百万円 1,500	セメントの製造販売	85.0%	①役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しセメント原料の高炉スラグを販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
(株)日鉄エレクトックス	東京都中央区	百万円 1,032	電気計装関係機器の設計・整備・工事施工	100.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し電気計装関係機器の設計・整備・工事施工を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
ニッセツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	百万円 1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	100.0%	①役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当該子会社は当社に金銭の貸付を行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄東海鋼線(株)	岐阜県関市	百万円 897	線材二次加工製品の製造販売	51.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
日鐵運輸(株)	福岡県 北九州市 八幡東区	百万円 500	港湾運送、 陸上運送、 荷役	100.0% (9.0%)	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し製鉄原料、鋼材等の輸送及び荷役を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
NS Preferred Capital Limited	Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 300,000	優先出資証券の発行	100.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
The Siam United Steel (1995) Company Limited	Bangkok, Thailand	百万 パーツ 9,000	冷延鋼板の 製造販売	44.7%	①役員の兼任 当社従業員5名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社の事業資金の一部について債務保証を行っている。
PT PELAT TIMAH NUSANTARA TBK.	Jakarta, Indonesia	百万 ルピア 252,335	ブリキの製 造販売	35.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
Siam Nippon Steel Pipe Co., Ltd.	Rayong, Thailand	百万 パーツ 783	機械構造用 電縫鋼管の 製造販売	60.5%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
Nippon Steel U. S. A., Inc.	New York, New York, U. S. A.	百万 米ドル 22	米国における事業会社への投融資及び情報収集	100.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報収集等を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
Nippon Steel Australia Pty. Limited	Sydney, New South Wales, Australia	百万 豪ドル 21	豪州における鉱山事業への参画及び情報収集	100.0%	①役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報収集等を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

[製鉄事業／主要な持分法適用関連会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
合同製鐵(株)	大阪府 大阪市 北区	百万円 34,896	形鋼・軌条 ・棒鋼・線 材製品の製 造販売	15.7% (0.1%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社と当該関連会社との間で、鋼片を相互に販売し、鋼材の生産を相互に受委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
トピー工業(株)	東京都 品川区	百万円 20,983	形鋼・異 形棒鋼・ 自動車・ 産業機械 部品の製 造販売	20.2% (0.1%)	①役員の兼任 記載すべき事項はない。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に、鋼片を販売し、鋼材の生産委託及び販売をしている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 業務提携を実施していくことを両社で合意のうえ、具体策を検討し、実施している。
山陽特殊製鋼(株)	兵庫県 姫路市	百万円 20,182	特殊鋼製 品の製造 販売	15.3% (0.1%)	①役員の兼任 記載すべき事項はない。 ②営業上の取引 当社と当該関連会社との間で、鋼材の生産を相互に受委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 業務提携を実施していくことを両社で合意のうえ、具体策を検討し、実施している。
日亜鋼業(株)	兵庫県 尼崎市	百万円 10,720	線材製 品・ボル ト・着色 亜鉛鉄板 の製造販 売	23.9%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵商事(株)	東京都 千代田区	百万円 8,750	鉄鋼・非鉄 金属・機械 ・原燃料の 売買	34.3% (1.8%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材製品等を販売し、原燃料等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日本コークス工業(株)	東京都 江東区	百万円 7,000	石炭の販売 、コークス の製造・販 売	21.8%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社からコークスを購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 業務提携を実施していくことを両社で合意のうえ、具体策を検討し、実施している。
日本鑄鍛鋼(株)	福岡県 北九州市 戸畑区	百万円 6,000	鑄鋼品・鍛 鋼品・鋼塊 ・鋼片等の 製造販売	42.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼屑等を販売し、当該関連会社から鍛鋼品等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
黒崎播磨(株)	福岡県 北九州市 八幡西区	百万円 5,537	耐火物の 製造販売、 築炉 工事	47.2%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社から耐火物を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
太平工業(株)	東京都 中央区	百万円 5,468	機械器具 の製作・ 据付、製 鉄作業、 土木建築 工事の施 工	37.5% (1.8%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鉄鋼製品の製造に関連する作業・工事を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
ジオスター(株)	東京都 文京区	百万円 3,352	コンクリ ート土木 製品・建 築製品の 製造販売	27.9% (2.8%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材製品を販売している。また、当社子会社が当該関連会社からコンクリート部材を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
大和製罐(株)	東京都 中央区	百万円 2,400	金属容 器・プラ スチック 容器・紙 容器の製 造販売	33.4%	①役員の兼任 記載すべき事項はない。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対しブリキ及びティンフリースチールを販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
三晃金属工業(株)	東京都 港区	百万円 1,980	金属屋 根・建築 材料等の 製造・加 工・施 工・販売	16.0% (0.3%)	①役員の兼任 当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
(株)サンユウ	大阪府 枚方市	百万円 1,513	磨棒鋼・ 冷間圧造 用鋼線の 製造販売	35.0% (1.1%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
Usinas Siderúrgicas de Minas Gerais S.A.-USIMINAS	Belo Horizonte Estado de Minas Gerais, Brasil	百万レアル 12,150	鉄鋼製品の製造販売	27.5% (23.7%)	①役員の兼任 当社役員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司	中華人民共和国上海市	百萬元 3,000	自動車用鋼板の製造販売	40.0%	①役員の兼任 当社役員2名及び当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
UNIGAL Ltda.	Ipatinga Estado de Minas Gerais, Brasil	百万レアル 584	溶融亜鉛メッキ鋼板の製造	30.0% (0.8%)	①役員の兼任 記載すべき事項はない。 ②営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該関連会社に事業資金の一部について貸し付け及び債務保証を行っている。
Companhia Nipo-Brasileira De Pelotizacao	Vitoria, Espirito Santo, Brazil	百万レアル 432	ペレットの製造設備の保有・リース	25.4% (0.0%)	①役員の兼任 記載すべき事項はない。 ②営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
広州太平洋馬口鐵有限公司	中華人民共和国広州市	百万米ドル 36	ブリキの製造販売	27.3%	①役員の兼任 当社役員1名及び当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し冷延薄板の販売を行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

[エンジニアリング事業/主要な連結子会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
新日鐵エンジニアリング(株)	東京都品川区	百万円 15,000	産業機械・装置、鋼構造物等の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業	100.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に鋼材を販売し、当該子会社から製鉄プラント等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

[都市開発事業/主要な連結子会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(株)新日鉄都市開発	東京都中央区	百万円 6,020	不動産の売買・賃貸	100.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社から不動産を賃借し、当該子会社に対し施設管理等を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

[化学事業/主要な連結子会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
新日鉄化学(株)	東京都千代田区	百万円 5,000	石炭化学製品・石油化学製品・電子材料の製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しコールタール、粗製軽油、未洗浄COG等を売却し、当該子会社から燃料ガス等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に工場用地の一部を賃借している。

[新素材事業/主要な連結子会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
新日鉄マテリアルズ(株)	東京都千代田区	百万円 3,000	半導体・電子部品用材料・部材、金属加工品、セラミックス部材の製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に工場用地の一部を賃借している。

[システムソリューション事業/主要な連結子会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
新日鉄ソリューションズ(株)	東京都中央区	百万円 12,952	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング	67.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムの開発、維持、運用等を委託している。また、当社は当該子会社より資金の借入を行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

(注) 1 大阪製鐵(株)、鈴木金属工業(株)、合同製鐵(株)、トピー工業(株)、山陽特殊製鋼(株)、日亜鋼業(株)、日鐵商事(株)、日本コークス工業(株)、黒崎播磨(株)、太平工業(株)、ジオスター(株)、三晃金属工業(株)、(株)サンユウ及び新日鉄ソリューションズ(株)は、有価証券報告書を提出している。

- 2 NS Preferred Capital Limitedは、特定子会社である。
- 3 PT PELAT TIMAHNUSANTARA TBK. (当社は同社株主である三井物産㈱、㈱メタルワン及び日鐵商事㈱との間でコンソーシアム契約を締結しており、4社合計で同社株式55%を保有している。当社はそのコンソーシアム内で過半数となる35%を保有している。)及び The Siam United Steel(1995) Company Limitedは、持分は100分の50以下であるが、財務諸表等規則に定める基準に照らして子会社としたものである。
- 4 合同製鐵㈱、山陽特殊製鋼㈱及び三晃金属工業㈱は、持分は100分の20未満であるが、財務諸表等規則に定める基準に照らして関連会社としたものである。
- 5 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。
- 6 上記関係内容記載の「②営業上の取引」には、商社経由の取引が含まれている。
- 7 上記以外の連結子会社の数は228社、持分法適用関連会社の数は55社である。
- 8 平成22年5月に日鉄海運㈱と当社持分法適用関連会社である新和海運㈱とは、平成22年10月1日をもって新和海運㈱を存続会社とする合併を行う契約を締結致しました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社(当社及び連結子会社)の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
製鉄事業	39,845[6,502]
エンジニアリング事業	3,470 [468]
都市開発事業	784 [504]
化学事業	1,492 [138]
新素材事業	417 [308]
システムソリューション事業	4,869 [45]
全社(共通)	1,328 [283]
合計	52,205[8,248]

- (注) 1 従業員数は平成22年3月31日現在のもので、出向者・嘱託・臨時員を含まない。  
 2 臨時従業員数は、[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。  
 3 平成22年3月31日付の退職者を除いた従業員数は、51,462名である。

### (2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
15,845[2,521]	41.4	21.1	6,335,076

- (注) 1 従業員数は平成22年3月31日現在のもので、出向者・嘱託・臨時員を含まない。  
 なお、平成22年3月31日現在における他社からの出向者は197名である。また、平成22年3月31日現在における当社在籍出向者数は1,945名であり、このうち連結子会社以外の会社への出向者数は823名である。  
 2 臨時従業員数は、[ ]内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。  
 3 前期末に比べ従業員が342名増加し、当社在籍出向者が198名減少した。なお、平成22年3月31日付の退職者を除いた人数は、従業員が15,707名、当社在籍出向者が1,906名である。  
 4 平均年間給与は、役職者・係長を除いて算出しており、賞与及び基準外賃金を含む。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合である新日本製鐵労働組合連合会の他、複数の連結子会社で労働組合が組織されております。これらの組合に在籍する従業員数は平成22年3月31日現在において32,051名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

世界経済は、米国、EU等の先進諸国において、失業率の高止まり等、厳しい状況が続きましたが、各国政府の景気対策の効果もあり、特に中国やインドをはじめとするアジア諸国が成長軌道へ回帰する等、全体として景気は回復基調が続きました。

一方、日本経済は、建設投資の低迷や厳しい雇用・所得環境が続いたものの、アジア諸国の経済成長や政府による景気対策の効果等を背景に、鉱工業生産や輸出の復調に加え、消費動向にも改善の兆しが見られる等、景気は緩やかに持ち直してきました。

当社グループは、各事業分野において、各社がそれぞれの環境変化に対応しながら、前年度第4四半期以降大幅に悪化した収益の改善に努め、第3四半期以降は黒字に転じましたが、通期では大幅な減収・減益となり、当期純損益については、誠に遺憾ながら△115億円と平成14年度以来の赤字となりました。

各事業セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

(当期の事業セグメント別の業績の概況)

		製鉄事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	化学事業	新素材事業	システムソリューション事業	計	消去又は全社	連結
売上高 (億円)	当期	28,231	3,319	800	1,794	587	1,522	36,256	(1,379)	34,877
	前期	40,386	3,866	701	2,121	599	1,615	49,291	(1,592)	47,698
営業損益 (億円)	当期	△205	316	29	104	4	107	356	(36)	320
	前期	3,070	246	39	8	△23	114	3,456	(26)	3,429

#### (製鉄事業)

製鉄事業につきましては、国内マーケットにおいて、主として海外需要の回復を受けて生産が持ち直してきた自動車・電機等の製造業分野において鉄鋼需要が緩やかに回復してきましたが、建築・土木分野については低迷が続きました。

一方、海外マーケットにおいては、アジア諸国の急速な景気回復に牽引され、第2四半期以降、鉄鋼需要は好調に推移しました。

当社は、第1四半期においては、鉄鋼需要が低迷するなか、大規模な減産を継続してきましたが、第2四半期以降の国内及び海外の需要の回復を受け、改修後稼働を延期していた大分製鐵所第1高炉は昨年8月に、またバンキング（注）中であった君津製鐵所第2高炉は昨年10月に稼働を再開し、生産・出荷水準を引き上げてまいりました。しかしながら、第1四半期の減産の影響が大きく、通期の鋼材出荷数量は前期を111万トン下回る2,709万トンにとどまりました。

売上高・営業損益については、鉄鉱石・原料炭価格の引き下げに加え、安価原料の使用拡大や固定費の徹底的な削減等、最大限のコスト改善を実施してまいりましたが、前年度下半期から当上半期にかけての市況品分野を中心とする鉄鋼マーケット環境の悪化の影響等が大きく、製鉄事業として対前期で大幅な減収・減益となりました。

(注) 送風を停止し、高炉を再稼働が可能な状態で休止すること。

#### (エンジニアリング事業)

新日鉄エンジニアリング(株)は、製鉄プラント、環境ソリューション、海洋・エネルギー（パイプラインを含む。）、建築・鋼構造の各事業分野が、それぞれ独自性を発揮できるマーケットを絞り込み、事業を展開していますが、景気低迷に伴う設備投資減退の影響が顕著で、国内外ともに厳しい受注環境が続きました。しかしながら、過去の受注プロジェクトの万全なリスク管理と収益改善に注力した結果、エンジニアリング事業として対前期で売上高は減収ながら営業損益は増益となりました。

#### (都市開発事業)

(株)新日鉄都市開発は、マンション分譲市場において、経済・雇用情勢の悪化に伴う顧客の購買意欲の減退により、依然として一部の都心物件を除き契約率が低水準で推移していることや、ビル賃貸市場において、企業のオフィス需要の減退により空室率が上昇し賃料水準が下落傾向にある等、厳しい事業環境に置かれてきました。こうしたなかでも、マンション分譲で都心大型物件の引渡しが順調に推移したこと等により、都市開発事業として対前期で売上高は増収となりましたが、営業損益は減益となりました。

#### (化学事業)

新日鉄化学(株)は、電極向けピッチコークス等のコールケミカル事業で上半期に需要低迷に見舞われたものの、下半期以降は海外市場を中心に回復基調となりました。化学品事業では原料価格の上昇はあったものの、製品市況・出荷数量ともに堅調に推移しました。また回路基板用材料事業は携帯電話市場の在庫調整の終了に伴い需要が回復し、さらにディスプレイ材料事業は旺盛な薄型テレビ需要に支えられ好調を継続しました。こうした結果、化学事業として対前期で売上高は減収ながら営業損益は増益となりました。

#### (新素材事業)

新日鉄マテリアルズ(株)は、当期は需要が予想を上回る速度で回復し、特に下半期は主力事業分野である半導体・電子材料部材分野の金属箔といった既存商品の需要回復や表面処理銅ワイヤ、ストランドシートといった新商品の需要増加により、事業環境が好転しました。こうしたなか、主要需要家の設備投資縮小による影響は残ったものの、コスト削減の徹底や新商品の拡販等を行ったこと等により、新素材事業として対前期で売上高はほぼ同水準ながら営業損益は増益となり黒字を確保致しました。

#### (システムソリューション事業)

新日鉄ソリューションズ(株)は、幅広い業種の顧客に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して

提供するとともに、顧客の投資効率向上や環境変化に対応すべく、クラウド・コンピューティング（注）技術を用いた先進的なソリューション・サービスを展開しています。当期は、営業力の強化や販売費及び一般管理費の効率化をはじめとした事業競争力強化施策を推進してまいりましたが、顧客企業の事業環境悪化を背景とするシステム投資の縮小等により、システムソリューション事業として対前期で売上高・営業損益は減収・減益となりました。

（注）ユーザーがインターネット経由でコンピュータ資源をサービスとして利用する形態。

#### （売上・収益）

当期の連結業績につきましては、売上高は3兆4,877億円（対前期1兆2,821億円減）、営業利益は320億円（対前期3,109億円減）、経常利益は118億円（対前期3,243億円減）、当期純損益は△115億円（対前期1,666億円減）となり、対前期で大幅な減収・減益となりました。

また、当期の単独業績につきましては、売上高は2兆1,521億円（対前期9,765億円減）、営業損益は△628億円（対前期3,157億円減）、経常損益は△949億円（対前期2,986億円減）、当期純損益は△576億円（対前期1,666億円減）となりました。

#### （資金調達）

当社は、昨年6月9日には第62回無担保社債200億円及び第63回無担保社債200億円を発行致しました。また、本年4月20日には第64回無担保社債200億円を発行致しました。

(2) 当期末の資産、負債、純資産及び当期のキャッシュ・フロー

当期末の連結総資産は、原料価格下落等によるたな卸資産の減少（1,667億円）がある一方、投資有価証券の含み益の増加を含む投資その他の資産の増加（2,847億円）等により、前期末（4兆8,706億円）から1,316億円増加し、5兆23億円となりました。

負債につきましては、投資有価証券の含み益増加に伴う繰延税金負債の増加（485億円）があるものの、有利子負債が1兆3,837億円と前期末（1兆4,542億円）から704億円減少したこと等により、前期末（2兆6,958億円）から291億円減少し、2兆6,667億円となりました。

純資産につきましては、当期純損益△115億円、前期末の配当（1円/株、63億円）がある一方、その他有価証券評価差額金の増加（1,356億円）、為替換算調整勘定の増加（583億円）等があり、前期末（2兆1,748億円）から1,608億円増加し、2兆3,356億円となりました。なお、当期末の自己資本は1兆8,443億円となり、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は、0.75となりました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益112億円に減価償却費2,840億円、たな卸資産の減少（1,786億円）等を加えた収入に対し、法人税等の支払い（671億円）等により、4,376億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資支出（3,397億円）等により4,128億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは248億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還（700億円）による支出等により799億円の支出となりました。以上により、当期末における現金及び現金同等物は804億円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 金額(百万円)	当連結会計年度 金額(百万円)
製鉄事業	4,176,066	3,119,426
エンジニアリング事業	384,256	270,613
都市開発事業	56,212	68,077
化学事業	151,551	119,235
新素材事業	57,593	56,903
システムソリューション事業	129,419	120,912
合計	4,955,097	3,755,168

- (注) 1 金額は製造原価による。  
2 上記の金額には、グループ内生産分を含む。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 受注高(百万円)	当連結会計年度 受注高(百万円)	前連結会計年度 受注残高(百万円)	当連結会計年度 受注残高(百万円)
製鉄事業	4,536,596	3,608,633	434,545	528,443
エンジニアリング事業	337,571	205,037	379,492	237,695
都市開発事業	70,137	80,069	—	—
化学事業	230,682	189,036	—	—
新素材事業	59,024	62,712	3,755	1,512
システムソリューション事業	169,407	155,075	55,767	58,685
合計	5,403,420	4,300,564	873,561	826,336

- (注) 上記の金額には、グループ内受注分を含む。

(3) 販売実績

当連結会計年度における外部顧客に対する販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 金額(百万円)	当連結会計年度 金額(百万円)
製鉄事業	3,969,685	2,783,807
エンジニアリング事業	340,230	278,210
都市開発事業	65,781	75,260
化学事業	205,420	172,442
新素材事業	59,627	58,757
システムソリューション事業	129,075	119,236
合計	4,769,821	3,487,714

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりである。

前連結会計年度		当連結会計年度	
輸出販売高(百万円)	輸出割合(%)	輸出販売高(百万円)	輸出割合(%)
1,377,260	28.9	1,104,510	31.7

(注) 輸出販売高には、在外子会社の現地販売高を含む。

2 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、次のとおりである。

輸出先	前連結会計年度(%)	当連結会計年度(%)
アジア	74.3	73.6
中近東	3.3	3.6
欧州	3.7	3.6
北米	5.0	4.1
中南米	7.3	9.5
アフリカ	1.2	1.5
大洋州	5.2	4.1
合計	100.0	100.0

(注) 輸出販売高には、在外子会社の現地販売高を含む。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)メタルワン	667,140	14.0	458,926	13.2
三井物産(株)	790,037	16.6	447,788	12.8
日鐵商事(株)	640,218	13.4	446,967	12.8

なお、生産、受注及び販売等に関する特記事項については、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」等に記載しております。

### 3 【対処すべき課題】

(次期の見通し)

次期（平成22年度）の業績につきましては、各需要家との間で主原料価格の大幅上昇等を踏まえた鋼材の価格改定につき交渉中であること、また次期以降の主原料価格、値決め方法等につき各サプライヤーと交渉中であること等から、本年4月28日決算発表時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができておりません。

従いまして、次期（平成22年度）の業績予想は未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表することと致しております。

(今後の経営課題と中期連結経営計画)

世界経済は、各国政府による大規模な経済対策の発動や中国をはじめとする新興国の急速な回復等により持ち直してきております。日本経済もアジアの経済成長による輸出の増加や政府の経済対策の効果により自動車・電機等の製造業の生産活動が上向いており、全体として景気の二番底の懸念は薄まりつつあります。しかしながら、海外景気の下振れ懸念、デフレスパイラルの影響及び資源価格高騰の企業業績への悪影響等、国内外で景気を下押しする様々なリスクが存在しており、これらに注意を払っていく必要があります。

また、中長期的にはアジアの経済成長が継続し鉄鋼需要の拡大が見込まれることから、中国・韓国等において鉄源工程を中心とした新規設備の稼働が本格化する等、鉄鋼業においてはアジアを中心とした「大競争時代」が到来しています。

さらに、世界的に供給の寡占化等を背景とした資源インフレも進展しており、国内においては温暖化ガスの排出規制強化も検討されている等、当社は極めて厳しい条件下でこの競争に臨まなければならない状況です。

当社と致しましては、こうした大きな事業環境の変化に的確に対応するために、平成23年度までを実行期間とする「平成23年度中期経営計画」を策定致しました。

本計画の狙いは、まず平成23年度までに当社競争力基盤の再構築を完了することです。当期においても高炉の生産トラブル等が発生しており、製造基盤のさらなる強化・改善が必要と認識しているところであり、設備・操業、安全も含めた基盤再構築に全力で取り組むとともに、新商品・新プロセスの開発等を推進し、「技術先進性」をさらに追求してまいります。

同時に、これまで進めてきた「グローバル・プレーヤー戦略」を深化させ、世界3極体制（日本、アジア、米州・環大西洋圏）による5,000～6,000万トンのグローバル生産規模の構築を将来のターゲットとして視野に入れつつ、伸びゆく海外マーケットの成長需要・地域ニーズを的確に捕捉してまいります。

また、当社6事業セグメントの総合力を結集し、当社グループ・シナジーの最大化を図るとともに、エネルギー・環境分野等新たな成長分野への取り組みを推進してまいります。

さらに、省エネルギーやCO<sub>2</sub>削減、環境対応型商品の開発等、地球温暖化防止への取り組みを積極的に推進するとともに、各種法令・ルールの遵守と安全・環境・防災等のリスク管理も徹底し、市場と社会から信頼されるグループを目指してまいります。

当社は、会社の支配に関する基本方針を次のとおり定めております。

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社グループは、鉄事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、産業の発展と人々の暮らしに貢献することを企業理念に掲げ、この理念に基づき具体的経営戦略を立案・遂行し、企業の競争力・収益力を向上させることにより、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指しております。

これらの企業理念、経営戦略が当社株式の大量買付け行為等によってゆがめられ、結果として株主共同の利益が損なわれることのないよう、当社は、必要な措置を講じることと致します。即ち、第三者から当社株式の大量買付け行為等の提案（買収提案）がなされた場合、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主の皆様が委ねられるべきものと考えており、株主の皆様が買収提案について必要な情報と相当な検討期間に基づき適切な判断を行えるよう、必要なルール及び手続きを定めることと致します。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

（株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）の導入）

当社は、平成18年3月開催の取締役会において、買収を行おうとする者が具体的買付け行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した「株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）」（適正ルール）の導入を決議し、適正ルールに基づく新株予約権について発行登録を行いました。適正ルールは、当社取締役会が代替案を含め買収提案を検討するために必要な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆様が買収提案に関し、インフォームド・ジャッジメント（必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断）を行えるようにすること、加えて、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうこととなる悪質な株券等の大量買付けを阻止することを目的としております。

当社の株券等を15%以上取得しようとする者（買収提案者）がいる場合に、買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報及び検討期間）を満たすときは、その時点における株主の皆様が、対抗措置である新株予約権の無償割当ての可否に関し直接判断を下す仕組みとなっております。新株予約権の無償割当ては、①買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、②買収提案者が裁判例上悪質と特定された4類型のいずれかに該当し、その買収提案が株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるものと判断される（国際的評価を得ている法律事務所及び投資銀行の助言等に基づく）場合、及び③株主の皆様が新株予約権の無償割当てに賛同した場合に限られます。

なお、当社は、適正ルールを平成18年3月に導入した後、平成20年3月及び平成21年3月開催の取締役会において、法令改正等に伴う修正、規定の趣旨及び文言の明確化、株主の権利の拡充等を図ることを目的にその修正を行うことを決議し、内容をそれぞれ公表しております。

これまでの適正ルールに関する公表内容は、当社ホームページに掲載しております。

(3) 上記(2)の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

適正ルールは、買収提案がなされた場合に、対抗措置（新株予約権の無償割当て）を発動するか否かを、株主の皆様が、必要な情報と相当な検討期間に基づき判断していただくためのルール及び手続きを定めたものです。適正ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を当社株主の皆様が委ねることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を図る目的のものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものでもありません。以上から、当社取締役会は、適正ルールが上記(1)の基本方針に沿うものであると判断しております。

#### 4 【事業等のリスク】

本報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、下記各項のものがああります。

なお、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況」の他の項目、「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の各注記、その他においても個々に記載しておりますので、併せて御参照ください。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 鋼材需給の変動等

当社グループの売上高の約8割は製鉄事業によるものであり、国際的な鉄鋼需給の変動が業績に影響を与える可能性があります。また、国内外の鉄鋼メーカー等と厳しい競争状態にあるなかで、技術・コスト・品質等において当社グループの競争力が相対的に劣位となった場合には、業績が悪化する可能性があります。

当社の製鉄事業の需要家は、商品に加工して販売する等を前提に鋼材を大量・定期的に購入することが多く、主要な需要家の購買方針の変更は業績に影響を与える可能性があります。

なお、鋼材等の販売先である商社・需要家において与信リスクが顕在化した場合には、業績に影響が生じる可能性があります。

##### (2) 原燃料価格の変動

鉄鉱石、石炭、合金、スクラップ等、主に製鉄事業に用いる原燃料の価格やその海上輸送にかかる運賃は、国際的な資源需給に連動しております。今後も、経済情勢や鋼材生産等を反映した鉄鋼原料の需給バランスにより大きく変動する可能性があります。

##### (3) 借入金、社債等の金利の変動、その他金融市場の変動

当期末における当社グループの連結有利子負債残高は1兆3,837億円であり、金利情勢、その他金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 有価証券等の保有資産（年金資産を含む）価値の変動

当期末における当社グループの投資有価証券残高は1兆2,720億円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により、評価損が発生する可能性があります。

また、上記の投資有価証券の他に年金資産（退職給付信託資産を含む。）が当社単独分3,225億円あり、この資産を構成する国内外の株式、債券等の価格変動や金利情勢の変動が業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 為替相場の変動

当社グループは、製品等の輸出及び原料等の輸入において外貨建取引を行っていること並びに外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(6) 事業活動にかかる環境規制及び税の賦課

今後、我が国においてCO<sub>2</sub>の排出者や化石燃料の消費者に対する数量規制や環境税、その他の環境規制が導入・強化された場合には、製鉄事業を中心に当社グループの事業活動が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。

(7) 海外の主要市場における関税引き上げ、輸入規制等

これまで当社グループにおける一部の鋼材の輸出取引において、米国等から反ダンピング税を賦課されております。将来、海外の主要市場国において関税引き上げ、数量制限等の輸入規制が課せられた場合には、輸出取引が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。

(8) 災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等

製鐵所をはじめとする当社グループの各事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合、又は新型インフルエンザ等の感染症が全国的かつ急速に蔓延した場合には、事業活動に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故、環境事故、品質問題等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方当事者	国名	内容	契約年月日	契約期限
当社	ArcelorMittal	ルクセンブルク	米国における冷延鋼板受託圧延に関する合弁事業(事業主体 I/N Tek)	昭和62年7月21日 但し、平成21年9月1日に改訂	平成33年12月31日 (注) 1
当社	ArcelorMittal	ルクセンブルク	米国における表面処理鋼板製造・販売に関する合弁事業(事業主体 I/N Kote)	平成元年9月12日 但し、平成21年9月1日に改訂	平成33年12月31日 (注) 1
当社	三菱製鋼(株)	日本	溶銑及び型銑の供給に関する合弁事業(事業主体 北海製鉄(株))	平成3年12月9日	定めなし
当社	POSCO 等 (注) 2	韓国	タイにおける冷延鋼板製造・販売に関する合弁事業(事業主体 The Siam United Steel (1995) Company Limited)	平成7年10月30日 但し、平成18年10月13日に改訂	定めなし
当社	Usinas Siderúrgicas de Minas Gerais S.A.-USIMINAS	ブラジル	ブラジルにおける溶融亜鉛メッキ鋼板の製造に関する合弁事業(事業主体 UNIGAL Ltda.)	平成11年5月19日 但し、平成20年12月2日に改訂	平成42年12月31日
当社	POSCO	韓国	基礎的技術開発、第三国における合弁事業、IT等に係る協力関係の構築に関する戦略的提携契約	平成12年8月2日	平成22年8月1日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	ArcelorMittal	ルクセンブルク	自動車鋼板分野等におけるグローバル戦略提携契約	平成13年1月22日 但し、平成20年4月16日に改訂	平成23年1月22日
当社	(株)神戸製鋼所	日本	競争力強化のための相互連携検討に関する覚書	平成13年12月4日	平成24年11月14日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	住友金属工業(株)	日本	競争力強化のための相互連携検討に関する覚書	平成14年2月27日	平成24年11月14日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	住友金属工業(株)	日本	熱延鋼板供給協力及び出資等に関する協定	平成14年11月14日 但し、平成19年11月14日に改訂	平成24年11月14日 但し、5年毎の自動更新条項あり

契約会社名	相手方当事者	国名	内容	契約年月日	契約期限
当社	(株)神戸製鋼所	日本	連携施策及び出資等に関する協定	平成14年11月14日 但し、平成19年11月14日に改訂	平成24年11月14日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	住友金属工業(株) (株)神戸製鋼所	日本	各社の事業効率化に関する提携検討覚書	平成14年11月14日 但し、平成19年11月14日に改訂	平成24年11月14日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	住友金属工業(株)	日本	ステンレス事業の統合に関する基本契約	平成14年12月26日	平成25年3月31日
当社	宝山鋼鉄株式有限公司  ArcelorMittal	中国  ルクセンブルク	中国における冷延及び溶融亜鉛メッキ鋼板製造・販売に関する合弁事業	平成15年12月23日 但し、平成20年3月28日に改訂	合弁会社設立から20年が経過する日 (平成36年7月30日)
当社	住友金属工業(株) (株)神戸製鋼所	日本	(株)住金鋼鉄和歌山の鉄源設備共同活用に関する協定	平成17年6月17日	平成45年5月14日
当社	住友金属工業(株) (株)神戸製鋼所	日本	買収提案に対する対応の共同検討に関する三社覚書	平成18年3月29日 但し、平成21年3月29日に改訂	平成24年11月14日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	POSCO	韓国	連携深化と株式追加取得に関する契約	平成18年10月20日	平成22年8月1日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	日本ウジミナス(株)  Votorantim Participações S/A Camargo Corrêa S.A. Caixa dos Empregados da Usiminas 等  (注) 2	日本  ブラジル  ブラジル  ブラジル	Usinas Siderúrgicas de Minas Gerais S.A.-USIMINAS に関する株主間協定	平成18年11月6日	平成28年11月6日 但し、5年の自動更新条項あり
当社	住友金属工業(株)	日本	連携施策の更なる深化に向けての覚書	平成19年10月30日	平成22年10月30日
当社	(株)神戸製鋼所	日本	連携施策の更なる深化に向けての覚書	平成19年10月30日	平成22年10月30日

(注) 1 当社とArcelorMittalは、I/N Koteの第二溶融亜鉛メッキラインの建設を延期し、これに伴い両契約の期限を当初予定の平成33年12月31日とする旨、平成21年9月1日に合意した。

2 相手方当事者の記載

議決権比率が10%未満の当事者については、記載していない。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、前中期経営計画において「技術先進性」の拡大を基軸に、製造実力を強化し、高級鋼主体の総合力No.1サプライヤーを目指すことを方針に掲げ、需要家ニーズを踏まえた差別化商品の開発や新たなソリューション技術の提案を行うとともに、国際コスト競争力の強化に向けて製造・販売・技術・研究一体となって取り組んでまいりました。

また、平成23年度中期経営計画を策定(本年1月公表)し、総合力No. 1企業を目指した企業体質の構築と収益基盤の確保のため、研究開発の強化をはじめ、世界最高水準の「先進技術」を更に追求し、従来の商品分野に加え、エネルギー・環境等新たなニーズに応える新商品・新プロセスの開発、並びにお客様への総合ソリューション提案を一層推進することと致しました。

当連結会計年度における当社及び連結子会社全体の研究開発費は468億円であり、各事業の種類別セグメントの研究主要課題、成果及び研究開発費は次のとおりであります。

### (製鉄事業)

薄板分野では、自動車の安全、軽量化ニーズに応じて様々な高強度鋼板を開発し、接合・加工技術などのソリューション技術も併せて提供しております。商品ではアンダーボデーや足回り部品に必要な穴広げ性、切断特性、アーク溶接性などを備えた防錆鋼板である590及び780MPa級高バーリング型熱延GAハイテンを開発・実用化しました。当社は成形性や衝突エネルギー吸収に優れたハイテンを開発してきましたが、当社のシミュレーション技術や成形・接合等の利用加工技術を活用したハイテンを用いた部品や車体構造の提案も併せて行っております。このたび名古屋製鐵所に自動車用衝突試験設備を設置し、これら提案技術の性能評価を開始しました。また家電やオフィス機器などに向け黒色電気亜鉛めっき鋼板「ジンコート®ブラック」を開発し、薄型テレビのバックカバーに採用されました。新開発の塗料を適用、美しい外観や高い加工性能に加え、従来の塗装鋼板に比べ7～8割薄膜化しており、製造時のCO<sub>2</sub>発生を大幅に低減できます。

厚板・鋼管分野では、今治造船(株)と共同で、衝突時の安全性の高い船舶を開発しました。当社開発の変形能の高い鋼材NS-Ship-Safety-235が、今治造船(株)建造の4万7千トンタンカーの船首球状部へ採用決定されました。本鋼材は加工硬化が小さく衝突エネルギー吸収が大きいので、万一衝突しても相手船の損傷を小さく抑えられます。船舶では、タンカーの荷油管に採用実績の多い、当社の高耐食性鋼管「マリロイ®鋼管」が15年の使用実績から、腐食環境の厳しいバラスト管に本格採用されます。鉱石運搬船や自動車運搬船への本鋼材の適用拡大が期待されます。橋梁では東京港臨海大橋(仮称)に新開発のBHS500を受注、出荷を完了しました。BHS鋼は当社独自の次世代制御冷却プロセスCLC®-μを駆使した高強度、高靱性、溶接性、冷間加工性に優れた橋梁用高性能鋼材です。溶接時の予熱作業の省略・低減が可能のため製作の効率化が図れます。現在建設中の東京スカイツリー®には当社開発の建築構造用高降伏強度鋼材BT-HT400C、500Cが円形鋼管の柱とブレースに大量採用されました。CLC®-μを用いた靱性、溶接性に優れた本材により、柱部材の薄手化が可能になり、コストダウンと施工時間の短縮効果を発揮します。電縫鋼管では板厚外径比33%の極厚高強度小径熱間圧延電縫鋼管の本格販売を開始しました。自動車部品の中空化による軽量化が可能になります。

棒鋼・線材分野では、当社では特に、自動車産業向けの比率が高く、エンジン、駆動系、足回りなどの重要保安部品に多く使用されており、これらに向けた新商品を開発しております。その中、「鉛を使わない低炭快削鋼」は環境負荷物質である鉛を使用せず切削性を確保する技術の評価され、第3回ものづくり日本大賞の優秀賞を受賞しました。本鋼は自動車、OA機器などに広く採用されています。

当社のチタン材は、自動車、IT、建築物など様々な分野への適用拡大を推進していますが、このたび新たに開発したチタン合金Super-TIX®PLUSがSRIスポーツ(株)のダンロップ「新・ゼクシオ」のドライバーとアイアンのフェースに採用されました。本材は前モデルに使用されたチタン合金の強度を10%高め、ゴルフクラブの軽量化と深重心化に寄与しています。

製鉄プロセスとしては、新日鐵住金ステンレス(株)とともに、「回転炉床式還元炉による製鉄ダスト類リサイクルプロセスの開発」で第56回大河内賞「大河内記念生産賞」を受賞しました。回転炉床式還元炉(RHF)は、製鉄工程で発生する酸化鉄や亜鉛を含む鉄ダスト系副産物を回転炉床式で高温還元することにより、還元鉄を製造し、同時に亜鉛などの金属類を分離回収する設備です。環境・省資源に優れていること、安定高生産性を実現、国内外で広く普及しているこ

とが評価されました。また、「鉄鋼プロセスにおける耐火物のリサイクル技術」について(財)クリーン・ジャパン・センターより「経済産業省産業技術環境局長賞」を受賞しました。鉄鋼プロセスの耐火物は不純物の混入が多く、新たに購入する不定形耐火物へのリサイクル率は10～20%でしたが、選別技術やリサイクル耐火物製造設備などの開発により、最大80%のリサイクルを可能とするシステムを確立しました。

アライアンスを結んでいるPOSCO社(韓国)とは、製鉄プロセスや環境分野での共同研究を継続しております。両社で設立した、POSCO社の製鉄所で発生するダストをリサイクルし還元鉄を供給する合弁会社では、浦項・光陽製鉄所に1基ずつ建設したRHFが、共に稼働を開始しました。また、ArcelorMittal社(欧州)とは旧Arcelor社(欧州)と進めてきた、自動車鋼板分野並びに製鉄プロセス・解析等の分野の共同研究を継続しております。

連結子会社では、新日鐵住金ステンレス(株)は、①省資源に寄与する画期的新商品開発、②環境・エネルギー問題に寄与する材料・用途開発に重点を置いて取り組んでおります。日鐵住金建材(株)では、NDコア工法や高機能コラムなど建築商品、高機能ラミネート鋼板などの意匠鋼板、吸音パネルなどの土木商品の開発に取り組んでおります。日鐵住金鋼板(株)では、遮熱機能を追加したカラー鋼板「耐摩カラー」、耐汚染性低光沢塗装鋼板などを開発、商品化しております。日鐵住金溶接工業(株)では溶接材料・溶接機器・溶接施工ソフトの3事業を柱とした開発に加え金属管光ファイバなどの開発も行っております。

当事業に係る研究開発費は360億円であります。

#### (エンジニアリング事業)

新日鐵エンジニアリング(株)では、海洋事業、資源・エネルギー関連事業、環境関連事業、製鉄プラント事業における新商品と差別化技術の開発を重点的に推進しております。特に、環境分野では二酸化炭素の分離・貯留技術の開発を継続し、食品廃棄物からのエタノール製造技術は開発を完了、営業活動を開始しました。エネルギー分野では、EC OPRO(石炭部分水素化熱分解技術)の開発を継続し、GTL(天然ガス液体燃料化)は実証運転中です。

当事業に係る研究開発費は28億円であります。

#### (化学事業)

新日鐵化学(株)では、有機 EL 材料をはじめ、高耐熱透明材料「シルプラス」、UV・熱硬化性機能樹脂材料「エスドリマー」、高機能エポキシ樹脂、ディスプレイ材料等を中心に、またコールケミカル事業分野の炭素材基盤応用技術の開発など、グループ一体となった開発を進めております。なお「エスドリマー」については、平成22年10月の本格量産化を目指しています。

当事業に係る研究開発費は35億円であります。

#### (新素材事業)

新日鐵マテリアルズ(株)では、金属箔、メタル担体、CMPドレッサー、HIP、ボールバンピング、炭素繊維及び複合材、ボンディングワイヤ、ハンダボール、球状フィラー、多結晶シリコン、排ガス浄化触媒に関する既存事業、およびSiC事業化に関わる研究開発を推進中です。

当事業に係る研究開発費は7億円であります。

#### (システムソリューション事業)

新日鐵ソリューションズ(株)では、クラウド時代の企業情報システムアーキテクチャの追求、システム開発・運用における生産性及び品質の向上、システム開発・運用における差別化技術の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は12億円であります。

#### (全社共通研究)

研究開発費には、当社技術開発本部で行っている解析基盤技術、計算科学などの全社共通研究費が含まれております。

全社共通研究費は23億円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、工事損失引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金、特別修繕引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。但し、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当期の事業の状況につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

当期の連結売上高は、3兆4,877億円と前期に比べ1兆2,821億円の減収となり、連結営業利益は対前期3,109億円減の320億円、連結経常利益は対前期3,243億円減の118億円、連結当期純損益は対前期1,666億円減の△115億円となり、前期に比べ大幅な減収・減益となりました。また、中核事業である製鉄事業の全体に占める割合は、売上高で81%となっております。

当期の連結経常利益は、製鉄事業において、前年度下半期以降上半期にかけての市況品分野を中心とする鉄鋼マーケット環境の悪化の影響が大きく、原料価格の引き下げに加え、最大限のコスト改善を実施したものの、対前期で約3,300億円の大幅減益となりました。また、エンジニアリング事業及び業績回復が進んだ化学事業を中心とした製鉄以外の各事業分野につきましては、合計で約160億円の増益となったものの、全体としては3,243億円の減益となりました。

### (3) 当期末の財政状態及びキャッシュ・フローの分析

当期末の資産、負債、純資産の状態及びキャッシュ・フローにつきましても、当期の経営成績と同様、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

### (4) 次期（平成22年度）の見通し

次期（平成22年度）の業績見通しにつきましても、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(注) 上記次期の見通しには、本報告書提出日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれておりません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、各社において必要性を判断し設備投資を行っています。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び長期前払費用の受入ベースの数値、金額には消費税等を含まない。）の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
製鉄事業	319,470百万円	13%増
エンジニアリング事業	7,690 "	28% "
都市開発事業	1,048 "	88%減
化学事業	5,508 "	35% "
新素材事業	3,886 "	136%増
システムソリューション事業	3,797 "	131% "
計	341,401 "	10%増
消去又は全社	△12,044 "	—
合計	329,356 "	8%増

製鉄事業においては、厳しい収益環境下、設備支出最適化の観点から、不急の投資については慎重に判断しつつ、安全・環境・防災（設備保全、基盤整備）等、製造実力の再構築に関わる投資及びコア競争力を強化する収益改善投資について順次実施致しております。当連結会計年度において、当社大分製鐵所第1高炉改修を完了致しました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)(単位 百万円)

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	建物	構築物	機械及び 装置	車両、 工具器具、 その他	土地	[面積㎡数]	リース 資産	建設 仮勘定	計	従業員数 (人)
本社等 (東京都 千代田区 等)	製鉄	12,737	8,214	1,571	2,506	18,088	[1,016,124] (167)	242	6,961	51,386	2,142
八幡製鐵所 (福岡県 北九州市 戸畑区)	"	29,259	26,655	103,181	2,093	43,074	[15,051,614] (20,101)	348	12,912	217,526	2,856
室蘭製鐵所 (北海道 室蘭市)	"	8,013	5,991	24,320	444	3,568	[8,159,195] (19,025)	0	3,906	46,246	579
釜石製鐵所 (岩手県 釜石市)	"	4,183	1,425	6,144	226	3,351	[3,442,039] (5,037)	—	54	15,385	223
広畑製鐵所 (兵庫県 姫路市)	"	17,394	11,587	54,612	1,594	9,167	[6,409,388]	214	5,468	100,038	1,244
光鋼管部 (山口県 光市)	"	1,150	235	3,983	82	411	[821,371]	8	69	5,942	245
名古屋 製鐵所 (愛知県 東海市)	"	34,264	21,609	166,205	3,009	12,809	[6,444,757] (491)	458	9,328	246,620	2,971
堺製鐵所 (大阪府 堺市堺区)	"	3,605	3,471	9,409	329	13,455	[1,490,932]	—	980	31,250	354
君津製鐵所 (千葉県 君津市)	"	53,980	36,011	166,487	3,483	65,331	[12,135,196] (18,719)	1,079	12,049	338,424	3,416
大分製鐵所 (大分県 大分市)	"	27,061	20,035	189,698	2,598	12,508	[7,175,994] (9,856)	152	7,607	259,662	1,696
東京製造所 (東京都 板橋区)	"	583	210	1,896	48	46	[116,171]	12	0	2,798	119
計		192,234	135,449	727,510	16,417	181,813	[62,262,781] (73,396)	2,519	59,339	1,315,283	15,845

## (2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	建物	構築物	機械及び 装置	車両、 工具器具、 その他	土地	[面積㎡数]	リース 資産	建設 仮勘定	計	従業員数 (人)
日鉄住金鋼 板㈱	本社 (東京都 港区)	製鉄	74	-	-	167	-	[-]	26	-	267	97
"	西日本 製造所 (兵庫県尼崎 市等)	"	4,239	259	3,245	309	5,921	[201,732] (16,573)	21	190	14,184	443
"	湖南製造所 (滋賀県 湖南市)	"	727	44	873	17	129	[67,353]	2	243	2,035	42
"	大阪支店 (大阪府大阪 市中央区)	"	8	-	-	5	-	[-]	3	-	16	17
"	船橋製造所 (千葉県 船橋市)	"	851	258	2,150	144	7,780	[168,005]	7	155	11,345	231
北海製鉄㈱	本店 (北海道 室蘭市)	製鉄	2,043	1,392	15,631	15	-	[-]	-	3,245	22,327	278
大阪製鐵㈱	本社工場 (大阪府大阪 市大正区等)	製鉄	3,730	826	7,266	715	24,696	[399,798] (50,274)	-	320	37,555	295
"	西日本製鋼 所 (熊本県 宇土市)	"	1,354	156	2,640	112	2,094	[161,402] (4,146)	-	51	6,411	137
日鐵住金建 材㈱	本社等 (東京都 江東区等)	製鉄	1,162	42	157	37	540	[58,440]	132	2	2,072	371
"	仙台製造所 (宮城県 仙台市 宮城野区)	"	1,073	44	445	16	1,286	[116,332]	28	-	2,892	68
"	君津鋼板工 場 (千葉県 君津市)	"	345	33	453	8	497	[80,083]	25	-	1,360	65
"	野木製造所 (栃木県 下都賀郡)	"	1,309	61	482	28	125	[148,054]	25	1	2,032	58
"	大阪製造所 (大阪府 高石市)	"	1,113	81	624	48	106	[97,868]	40	-	2,012	73
"	尼崎工場 (兵庫県尼崎 市)	"	262	35	164	6	-	[-] (42,611)	8	-	475	83
"	広畑製造所 (兵庫県 姫路市)	"	649	25	1,027	14	-	[-]	30	-	1,745	27
"	豊前NX工場 (福岡県 豊前市)	"	175	13	345	6	142	[126,080]	2	2	684	31

(平成22年3月31日現在)(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	建物	構築物	機械及び 装置	車両、 工具器具、 その他	土地	[面積㎡数]	リース 資産	建設 仮勘定	計	従業員数 (人)
新日鐵住金 ステンレス(株)	本社等 (東京都 千代田区)	製鉄	69	-	-	66	-	[-]	-	-	135	142
"	光製造所等 (山口県 光市)	"	3,498	3,549	12,745	606	592	[1,420,349]	-	695	21,686	794
"	鹿島製造所 (茨城県 鹿嶋市)	"	2,183	186	3,883	110	5,390	[225,389]	-	938	12,690	217
"	八幡製造所 (福岡県北九 州市八幡東 区)	"	1,450	414	5,165	316	151	[280,621]	1	1,314	8,810	169
日鐵物流(株)	本社等 (東京都 中央区)	製鉄	2,518	129	654	423	222	[1,388]	10	509	4,465	226
"	日鐵物流君 津(千葉県 君津市)	"	4,527	195	1,215	2,452	2,978	[10,535]	39	226	11,633	1,152
"	日鐵物流名 古屋(愛知県 東海市)	"	1,807	172	990	502	159	[22,323]	-	30	3,660	323
"	日鐵物流広 畑(兵庫県 姫路市)	"	542	58	269	370	57	[7,404]	-	14	1,310	265
"	日鐵物流大 分(大分県 大分市)	"	464	9	507	1,096	108	[25,233]	-	-	2,185	299
日鐵住金溶 接工業(株)	本社 (東京都 中央区)	製鉄	718	10	878	18	369	[5,374] (1,742)	87	-	2,080	171
"	習志野工場 (千葉県 習志野市)	"	345	46	1,213	26	4,984	[99,335]	-	36	6,650	213
"	柏工場 (千葉県柏 市)	"	352	59	729	31	5,850	[58,391]	-	13	7,034	151
"	光工場 (山口県光 市)	"	423	58	793	58	1,159	[53,663]	-	491	2,982	190
東海共同発 電(株)	本店、名古 屋発電所 (愛知県 東海市)	製鉄	513	363	3,538	29	-	[-]	-	6	4,449	38
広畑共同発 電(株)	本店 (兵庫県 姫路市)	製鉄	860	712	2,759	-	-	[-]	-	-	4,331	-

(平成22年3月31日現在)(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	建物	構築物	機械及び 装置	車両、 工具器具、 その他	土地	[面積㎡数]	リース 資産	建設 仮勘定	計	従業員数 (人)
新日鉄エンジ ニアリング(株)	本社等 (東京都 品川区等)	エンジニ アリング	3,033	136	1,224	2,750	1,183	[45,676]	212	451	8,989	2,277
"	戸畑事業所等 (福岡県北九 州市戸畑区)	"	414	59	202	86	157	[208,259]	134	-	1,052	678
"	若松工場等 (福岡県北九 州市戸畑区)	"	31	185	1,318	122	894	[640,317]	-	-	2,550	12
(株)新日鉄都市 開発	本社等 (東京都 中央区等)	都市開発	13,901	205	72	123	34,705	[689,652]	6	41	49,046	172
"	東海支店 (愛知県 東海市)	"	2,384	46	-	4	2,208	[36,030]	3	-	4,648	5
"	関西支店 (大阪府 大阪市 北区等)	"	3,688	372	3	-	13,094	[317,033]	4	2	17,166	25
"	九州支店 (福岡県 北九州市 八幡東区等)	"	4,357	57	6	6	2,004	[283,657] (2,493)	1	646	7,080	18
新日鉄化学 (株)	本社等(東京 都千代田区 等)	化学	832	99	11	90	2,571	[273,671] (8,899)	-	3	3,606	221
"	木更津製造 所等 (千葉県 木更津市等)	"	4,352	267	1,871	109	664	[14,850]	-	3	7,266	205
"	九州製造所 (福岡県北九 州市戸畑区)	"	4,774	735	4,203	230	823	[10,191] (89)	-	164	10,929	387
"	大分製造所 等(大分県大 分市)	"	349	735	1,660	44	4,060	[160,764] (2,059)	-	238	7,086	114
新日鉄マ テリアル ズ(株)	本社 (東京都 千代田区)	新素材	32	-	21	14	-	[-]	-	-	68	40
"	金属箔工場 (山口県光 市)	"	1,004	-	1,596	17	-	[-]	0	0	2,618	57
"	(株)日鉄マイ クロメタル (埼玉県入 間市等)	"	382	88	777	47	83	[5,743] (3,672)	-	220	1,597	96

(注) 1 土地[面積㎡数]の欄中( )内は、連結会社以外の者から貸借中のものであり外数で表す。

2 上表には福利厚生施設が含まれている。

## (3) 在外子会社

(平成21年12月31日現在)(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	建物	構築物	機械及び 装置	車両、 工具器具、 その他	土地	[面積㎡数]	リース 資産	建設 仮勘定	計	従業 員数 (人)
The Siam United Steel (199 5) Company Limited	Rayong工場 (Rayong, Thailand)	製鉄	1,809	162	28,559	66	1,997	[414,900]	-	39	32,632	804

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資につきましては、厳しい収益環境下において、設備支出最適化、将来の需要予測、生産計画等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に各社が策定しております。

次連結会計年度における設備の新設、改修等に係る投資予定額は策定中ですが、これは自己資金を中心に充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		能力等
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 君津製鐵所	千葉県 君津市	製鉄	第2高炉	40,000	-	自己資金	平成22年 3月	平成24 年度第 1四半期	4,500m <sup>3</sup>

#### 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		能力等
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 名古屋製鐵所	愛知県 東海市	製鉄	第5コークス 炉設備	60,000	-	自己資金	平成22年 3月	平成25年 3月	100万t/年

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,917,077,000
計	9,917,077,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,806,980,977	同左	東京、大阪、名古屋 (以上第一部上場) 福岡、札幌各証券 取引所	完全議決権株式 単元株式数は1,000株であり ます。
計	6,806,980,977	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成18年10月20日開催の取締役会決議により、当社が英領ケイマン諸島に設立した当社の100%出資子会社”NS Preferred Capital Limited”を割当先としたユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）総額3,000億円を平成18年11月9日に発行しております。

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年11月9日～平成24年1月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	300,000	同左
代用払込みに関する事項	(注) 6	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権の行使により当社が交付すべき当社普通株式の数は、本新株予約権の行使請求に係る本社債の額面金額の総額を別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄記載の転換価額で除した数（以下「交付株式数」

という。)とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使の結果、単元未満株式が発生する場合、本転換社債型新株予約権付社債の新株予約権者は、会社法に定める単元未満株式の買取請求権を行使して現金により精算する。

## 2 新株予約権の行使時の払込金額

- (1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本社債の額面金額と同額とする。本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。
- (2) 本新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）は、当初、740円とする。
- (3) 転換価額は、本転換社債型新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、次の算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（但し、当社の保有する当社普通株式を除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行、当社による一定限度を超える当社株主への配当の支払い、その他の転換価額の調整が必要となる一定の場合にも上記に準じて、実質的に転換に係る条件が維持される価額に調整される。但し、当社のストック・オプション・プラン、インセンティブ・プランの場合には調整は行われない。

## 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の発行価格は、行使請求にかかる本社債の額面金額の総額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の交付株式数で除した金額とする。
- (2) 本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

## 4 新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

## 5 新株予約権の譲渡に関する事項

本転換社債型新株予約権付社債は、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。

## 6 代用払込みに関する事項

本新株予約権の行使に際して代用払込みは行われない。

ただし、本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年12月27日 (注)	—	6,806,980	—	419,524	1,735	111,532

(注) 平成17年12月27日付で、日鐵物流㈱及び製鐵運輸㈱を完全子会社にするために株式交換を行い、新株の発行に代えて自己株式を日鐵物流㈱株式1株につき1.585株、製鐵運輸㈱株式1株につき29.822株割当。受入価額と自己株式の簿価との差額を資本準備金に繰り入れたものである。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及 び 地方公 共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	7	288	112	3,266	617	151	374,616	379,057	—
所有株式数 (単元)	396	2,388,849	69,320	1,173,590	1,169,698	623	1,976,186	6,778,662	28,318,977
所有株式数 の割合(%)	0.01	35.24	1.02	17.31	17.26	0.01	29.15	100	—

- (注) 1 自己株式が「個人その他」の欄に503,930単元、「単元未満株式の状況」の欄に407株含まれている。  
 なお、この自己株式数は、株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数は503,927,407株である。
- 2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」の欄に44単元及び「単元未満株式の状況」の欄に736株含まれている。
- 3 単元未満株式のみを有する株主数は、41,413人である。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	684,790	10.1
住友金属工業(株)	大阪市中央区北浜4-5-33	287,613	4.2
シービーエイチケイ コリア セキュリティーズ デポジトリ ー(常任代理人 シティバンク 銀行(株))	韓国・ソウル (東京都品川区東品川2-3-14)	238,736	3.5
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	227,552	3.3
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町2-11-3	202,929	3.0
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	182,600	2.7
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	145,139	2.1
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	140,438	2.1
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	134,637	2.0
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行決済営業部)	米国・ボストン (東京都中央区月島4-16-13)	100,289	1.5
計	—	2,344,727	34.4

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)の持株のすべては、信託業務に係る株式である。

2 (株)みずほコーポレート銀行は、上記以外に当社株式 22,350 千株(持株比率 0.4%)を退職給付信託設定している。また、同社から、平成 19 年 7 月にみずほフィナンシャルグループは当社株式 421,263 千株(持株比率 6.7%)を保有している旨の金融商品取引法の定めに基づく大量保有報告書の変更報告書(写)を受領している。

3 上記の他、当社所有の自己株式 503,927,407 株(持株比率 7.4%)がある。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 522,878,000	—	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,255,784,000	6,255,784	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 28,318,977	—	—
発行済株式総数	6,806,980,977	—	—
総株主の議決権	—	6,255,784	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、自己株式503,927,000株、相互保有株式18,951,000株が含まれている。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式44,000株(議決権44個)及び株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式が3,000株が含まれている。

3 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には以下の自己株式、相互保有株式及び証券保管振替機構名義の株736株が含まれている。

当社407株、黒崎播磨(株)925株、太平工業(株)306株、ジオスター(株)775株、日鐵商事(株)10株、(株)スチールセンター410株、(株)テツゲン73株、(株)三井物産コイルセンター760株、大同商運(株)585株、広鋳技研(株)790株、(株)サンユウ500株

## ② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	東京都千代田区丸の内2-6-1	503,927,000	—	503,927,000	7.40
(相互保有株式) 黒崎播磨(株)	北九州市八幡西区東浜町1-1	277,000	—	277,000	0.00
太平工業(株)	東京都千代田区丸の内2-5-2	2,071,000	—	2,071,000	0.03
ジオスター(株)	東京都文京区西片1-17-8	701,000	—	701,000	0.01
大和製罐(株)	東京都中央区日本橋2-1-10	8,087,000	—	8,087,000	0.12
日鐵商事(株)	東京都千代田区大手町2-2-1	1,564,000	—	1,564,000	0.02
光和精鋳(株)	東京都中央区日本橋2-16-13	100,000	—	100,000	0.00
(株)スチールセンター	東京都千代田区内神田2-3-4	129,000	—	129,000	0.00
(株)テツゲン	東京都千代田区富士見1-4-4	963,000	—	963,000	0.01
(株)三井物産コイルセンター	横浜市中区錦町9	38,000	—	38,000	0.00
(株)エヌテック	東京都中央区八丁堀3-12-8	723,000	—	723,000	0.01
西部タンカー(株)	東京都中央区京橋1-19-8	25,000	—	25,000	0.00
広鋳技建(株)	兵庫県姫路市広畑区長町1-12	35,000	—	35,000	0.00
大同商運(株)	尼崎市杭瀬南新町3-2-1大同鋼板 (株)構内	1,000	—	1,000	0.00
(株)サンユウ	枚方市春日北町3-1-1	610,000	—	610,000	0.01
計		519,251,000	—	519,251,000	7.63

(注) 1 上記の他に、退職給付信託に拠出されている当社株式3,627,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は522,878,000株である。

2 上記の他に、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式3,000株があります。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号により普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

単元未満株式の買取り

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	153,873	53,772,324
当期間における取得自己株式	13,552	4,771,552

(注) 当期間における取得自己株式には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による)	32,172	16,470,553	3,301	1,689,846
保有自己株式数	503,927,407	—	503,937,658	—

(注) 当期間における保有株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡請求による取得・処理株式数は含まれていない。

### 3 【配当政策】

第85期の剰余金の配当につきましては、第2四半期末（中間期末）剰余金の配当は、平成21年10月29日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議致しました。また、期末の剰余金の配当につきましては、連結当期純損益が赤字となりましたが、足下業績が回復していること等を踏まえ、株主の皆様への利益還元の見地から、1株当たり1円50銭の配当を決議致しました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月24日 第86回定時株主総会決議	9,454	1.5

当社は、利益配分に関する基本方針について一部を見直し、第86期以降の配当に適用することと致しました。見直し後の方針は次のとおりです。

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益配分」の指標としては、連結配当性向年間20%程度を基準と致します。

なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

期末の剰余金の配当につきましては、従前どおり定時株主総会の決議によることとし、これ以外の剰余金の配当・処分等（第2四半期末の剰余金の配当を含む。）につきましては、機動性を確保する観点等から、定款第36条の規定に基づき取締役会の決議によることと致します。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	479	900	964	705	407
最低(円)	242	370	427	233	264

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を採用した。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	369	349	385	395	339	374
最低(円)	298	309	314	323	316	331

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を採用した。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		三 村 明 夫	昭和15年11月2日生	昭和38年4月富士製鐵㈱入社、当社販売総括部長等を経て、平成5年6月当社取締役、同9年4月当社常務取締役、同12年4月当社代表取締役副社長、同15年4月当社代表取締役社長、同20年4月当社代表取締役会長現在に至る	(注) 1	242
代表取締役 社長		宗 岡 正 二	昭和21年5月3日生	昭和45年4月当社入社、当社秘書部長等を経て、平成11年6月当社取締役、同15年4月当社常務取締役、同17年4月当社代表取締役副社長、同20年4月当社代表取締役社長現在に至る	(注) 1	151
代表取締役 副社長		内 田 耕 造	昭和23年12月4日生	昭和47年4月当社入社、当社総務部長等を経て、平成15年6月当社取締役、同18年6月当社執行役員、同19年4月当社常務執行役員、同19年6月当社常務取締役、同21年4月当社代表取締役副社長現在に至る	(注) 1	71
代表取締役 副社長		谷 口 進 一	昭和24年3月16日生	昭和47年4月当社入社、当社財務部長等を経て、平成15年6月当社取締役、同18年6月当社執行役員、同19年4月当社常務執行役員、同19年6月当社常務取締役、同21年4月当社代表取締役副社長現在に至る	(注) 1	124
代表取締役 副社長		黒 木 啓 介	昭和24年2月26日生	昭和49年4月当社入社、当社業務プロセス改革推進部長等を経て、平成14年6月当社取締役、同18年4月当社常務取締役、同18年6月当社常務執行役員、同21年4月当社副社長執行役員、同21年6月当社代表取締役副社長現在に至る	(注) 1	158
代表取締役 副社長		進 藤 孝 生	昭和24年9月14日生	昭和48年4月当社入社、当社経営企画部長等を経て、平成17年6月当社取締役、同18年6月当社執行役員、同21年4月当社副社長執行役員、同21年6月当社代表取締役副社長現在に至る	(注) 1	64
代表取締役 副社長	技術開発本部長	岩 城 正 和	昭和24年3月20日生	昭和47年5月当社入社、当社広畑製鐵所副所長等を経て、平成15年6月当社取締役、同18年6月当社執行役員、同19年4月当社常務執行役員、同22年6月当社代表取締役副社長現在に至る	(注) 1	108
常務取締役	薄板事業部長	内 田 純 司	昭和25年4月30日生	昭和49年4月当社入社、当社建材事業部長、鋼管事業部長等を経て、平成17年6月当社取締役、同18年6月当社執行役員、同21年4月当社常務執行役員、同21年6月当社常務取締役現在に至る	(注) 1	37
常務取締役		大 下 滋	昭和25年12月21日生	昭和51年4月当社入社、当社技術開発本部鉄鋼研究所長等を経て、平成17年6月当社取締役、同18年6月当社執行役員、同21年4月当社常務執行役員、同21年6月当社常務取締役現在に至る	(注) 1	16
常務取締役	上海宝山冷延・CGLプロジェクト班長	小 畠 徹	昭和26年8月19日生	昭和49年4月当社入社、当社原料第二部長等を経て、平成17年6月当社取締役、同18年6月当社執行役員、同21年4月当社常務執行役員、同21年6月当社常務取締役現在に至る	(注) 1	56
常任監査役 (常勤)		太 田 順 司	昭和23年2月21日生	昭和46年4月当社入社、当社関連会社部長等を経て、平成13年6月当社取締役、同17年4月当社常務取締役、同20年4月当社取締役、同20年6月当社常任監査役(常勤)現在に至る	(注) 2	101
監査役 (常勤)		田 邊 俊 秀	昭和25年7月9日生	昭和50年4月当社入社、当社総務部コーポレートリスクマネジメント部長等を経て、平成20年6月当社監査役(常勤)現在に至る	(注) 2	75
監査役 (常勤)		吉 田 勝 成	昭和27年5月3日生	昭和52年4月当社入社、当社君津製鐵所副所長等を経て、平成19年当社執行役員、平成21年6月当社監査役(常勤)現在に至る	(注) 3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (社外監査役)		茅 陽 一	昭和9年5月18日生	昭和53年6月東京大学工学部教授、平成7年5月東京大学名誉教授現在に至る、同10年4月(財)地球環境産業技術研究機構副理事長・研究所長現在に至る、同12年6月当社監査役現在に至る	(注) 4	16
監査役 (社外監査役)		三 木 繁 光	昭和10年4月4日生	昭和33年4月株式会社三菱銀行入行、平成13年4月(株)三菱東京フィナンシャル・グループ取締役社長、同16年6月(株)東京三菱銀行取締役会長、同年6月(株)三菱東京フィナンシャル・グループ取締役、同17年10月合併により(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役、同18年1月(株)三菱東京UFJ銀行取締役会長、同20年4月(株)三菱東京UFJ銀行相談役、同22年4月(株)三菱東京UFJ銀行特別顧問現在に至る、平成17年6月当社監査役現在に至る	(注) 3	10
監査役 (社外監査役)		木 藤 繁 夫	昭和15年9月29日生	昭和41年4月東京地方検察庁検事、平成13年5月広島高等検察庁検事長、同14年10月東京高等検察庁検事長、平成15年10月弁護士登録、牛島総合法律事務所所長現在に至る、同18年6月当社監査役現在に至る	(注) 5	10
監査役 (社外監査役)		草 刈 隆 郎	昭和15年3月13日生	昭和39年4月日本郵船(株)入社、平成16年4月同社代表取締役会長経営委員、同18年4月同社代表取締役会長・会長経営委員、同21年4月同社取締役・相談役、同22年6月同社相談役現在に至る、同21年6月当社監査役現在に至る	(注) 3	10
計						1,277

- (注) 1 任期は平成22年3月期に係る第86回定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る第87回定時株主総会終結の時までである。
- 2 任期は平成20年3月期に係る第84回定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る第88回定時株主総会終結の時までである。
- 3 任期は平成21年3月期に係る第85回定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る第89回定時株主総会終結の時までである。
- 4 任期は平成19年3月期に係る第83回定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る第87回定時株主総会終結の時までである。
- 5 任期は平成22年3月期に係る第86回定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る第90回定時株主総会終結の時までである。

なお、平成22年6月24日開催の第86回定時株主総会において取締役の選任が行われ、引き続き開催の取締役会により、以下のとおり代表取締役の異動がありました。

(1) 退任代表取締役

武田 安夫 (旧 代表取締役副社長技術開発本部長) 昭和24年2月3日生 所有株式数 69千株

(2) 新任代表取締役

岩城 正和 (新 代表取締役副社長技術開発本部長) につきましては、上記表に記載のとおりです。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社を実現するため、以下のとおりコーポレート・ガバナンスの体制を整えております。

当社は、新日鐵グループとしての「企業理念」に沿って、この体制のもと活力溢れる新日鐵グループの実現を目指してまいります。

#### 新日鐵グループ企業理念

##### <基本理念>

新日鐵グループは、鉄事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、産業の発展と人々の暮らしに貢献します。

##### <経営理念>

1. 社会と共生し、社会から信頼されるグループであり続けます。
  2. たゆまず技術の創造と革新に挑戦し、技術で世界をリードします。
  3. 変化を先取りし、さらなる進歩を目指して、自らの変革に努めます。
  4. 人を育て、人を活かし、活力に溢れるグループを目指します。
- 以上の理念のもと、公正かつ透明な経営を行います。

### 会社の機関の内容及び内部統制・リスク管理体制の整備の状況

#### ① 会社の機関（経営管理体制）

当社は監査役制度を採用しており、現在、取締役は10名（内、社外取締役0名）、監査役は7名（内、社外監査役4名）であります。

\* 当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

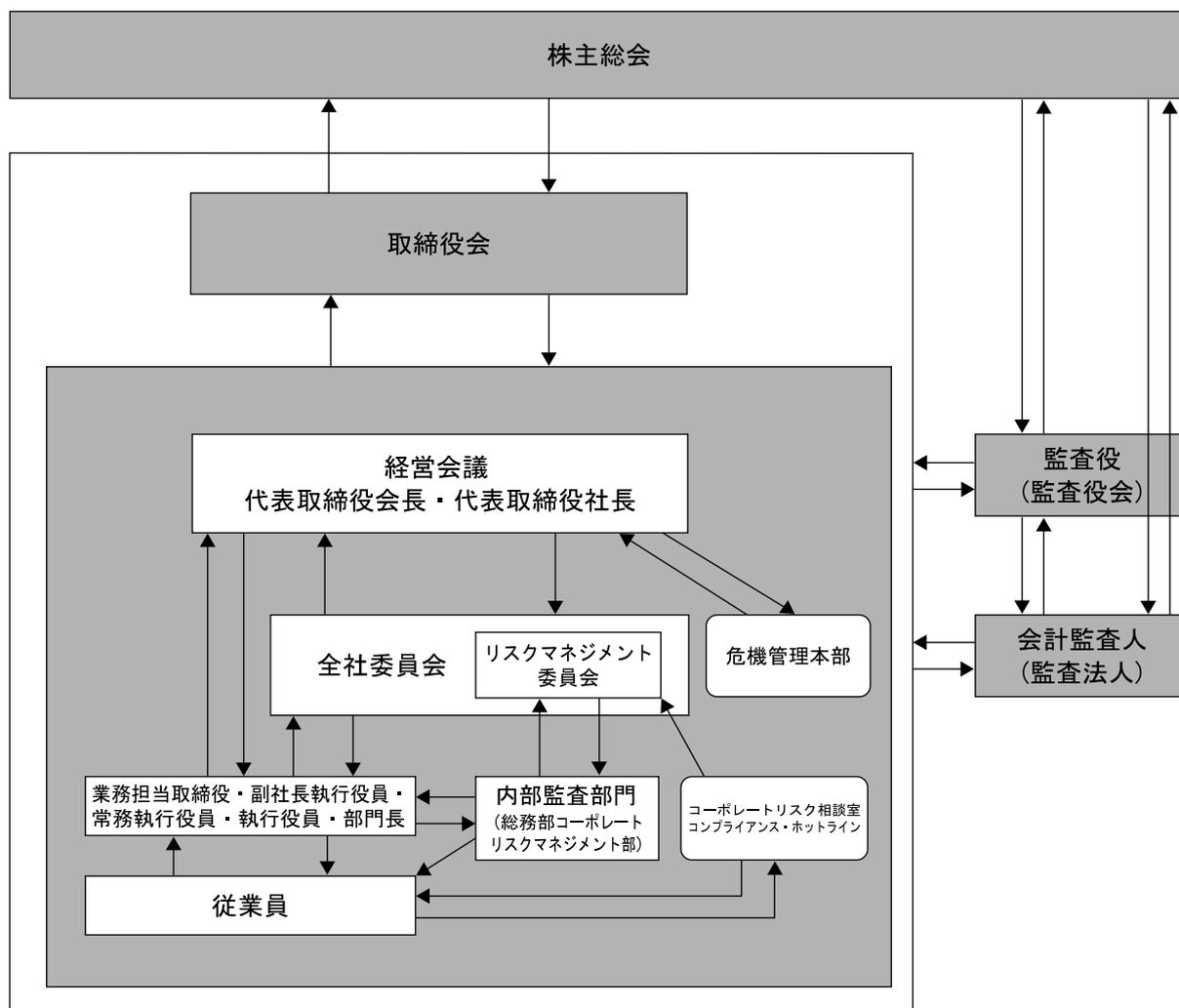
当社は、当社事業に精通した取締役により構成される取締役会において業務執行決定を行うことによる経営効率の向上と、強い監査権が付与された監査役による経営監視・監督機能の充実を図ることが適切であると判断しています。

とりわけ、当社の監査役会は、企業経営者、法曹、エネルギー・環境工学の専門家等、多様な分野出身の4名の社外監査役と、様々な当社業務経験を持つ3名の常勤監査役とによって構成されており、取締役会等において各監査役が積極的に意見を表明するとともに、継続的なコーポレート・ガバナンスの改善に努めています。

また、当社は、各社外監査役におきましては、各々の分野における豊富な知見・経験、優れた資質、さらには業務監査のための幅広い識見も考え合わせ、監査役として株主各位の負託に充分応え得る人物であると判断し、選任しています。なお、各社外監査役は、株主の選任を受けて社外監査役として適切な活動を行ってきたことや、現在の地位等に鑑みると、当社としては、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるような立場にはないと判断し、4名全員を国内の各上場証券取引所に対し、独立役員として届出を行い、受理されております。

以上により、当社は、経営効率の向上と経営の健全性の維持・強化を図っています。

② 当社における会社の機関・内部統制等の関係 (→は報告、指示、監査、選任等を意味する。)



### ③ 内部統制・リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、関連法規の遵守を図るため、以下のとおり内部統制・リスク管理体制を整備し運用しております。

業務の有効性と効率性を図る観点から、当社及び当社グループ経営に関わる重要事項につきましては社内規定に従い、会長・社長・副社長等によって構成される「経営会議」（原則、週1回開催）の審議を経て、「取締役会」（毎月1～2回開催）において執行決定を行っております。また、経営会議・取締役会に先立つ審議機関として、目的別に経常予算委員会、設備予算委員会、投融資委員会、資金運営委員会、技術開発委員会、環境経営委員会、リスクマネジメント委員会等、計19の全社委員会を設置しております。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役会長・社長の下、業務担当取締役、副社長執行役員・常務執行役員・執行役員、各部門長らが迅速に遂行しておりますが、あわせて内部牽制機能を確立するため、組織規程においてそれぞれの組織権限や実行責任者の明確化、適切な業務手続きを定めるとともに、後述する内部監査体制のもとで、法令・規定違反の防止に万全を期しております。

重要な経営資源の一つである情報の取扱いにつきましては、コンピュータシステム等の活用により、経営目的に即した情報を必要かつ十分な範囲で入手し、また社内外に伝達し得る体制を整備しております。秘密情報の保護に関しましては、重要性に応じた管理責任者の明確化、守秘区分の設定、外部からの不正アクセス防止措置等を講じております。

財務面の統制につきましては、財務会計基本規程を中心とする社内規程、マニュアル等に則った各部門長の自律的かつ厳正な管理の徹底を基本としつつ、統制機能の有効性、資産評価の適正性、財務報告の信頼性等を確認するため、本社財務部門が定期的に各部門の取引についてモニタリングを実施しております。

また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応につきましては、本社財務部門及び内部監査部門（総務部コーポレートリスクマネジメント部）を中心に、当社グループにおける財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の有効性評価等を実施しております。

なお、経営の透明性を確保する観点から、従前よりIR活動やウェブサイト等を通じた情報発信を行っておりますが、平成14年度からは決算発表の早期化を実施するとともに、平成16年度からは四半期決算情報の開示を行うなど、適時・的確な開示に努めております。

関連法規の遵守につきましては、社会及び市場経済の健全な発展のため、一人ひとりが社会的良識を持って行動することの重要性を認識し、法令遵守及び公正な業務運営の確保が当社の基本方針である旨を経営トップからのメッセージ、定期的な法務教育等を通じて全社員に徹底を図っております。

『モノづくり』企業であり多くの製造現場等を持つ当社は、伝統的に現場重視のライン自主管理思想が定着していることから、法令遵守はもとより、資金管理、資産活用、個別取引、事故・災害、その他企業活動全般に関わる個々のリスク管理につきましても、各部門の自律的な運営を基本としております。こうした方針の下、各部門長は、業務上の法令違反行為の未然防止に努めるとともに、法令違反行為又は法令適合性に疑義のある行為を認知した場合、すみやかに内部監査部門に報告する義務を負っております。

内部監査につきましては、総務担当副社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、監査役とも情報を共有しつつ、内部統制・リスク管理体制の遵守・整備状況を定期的に確認するとともに、新たな課題を検討し、必要に応じて具体的な解決策の策定を担当部門に指示、その後の進捗管理を行うなど機能の充実に日々努めております。また、いわゆる内部通報システムとして、「コーポレートリスク相談室」並びに弁護士事務所による通報窓口「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、社員及びその家族、派遣社員・請負先社員等から業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付けております。

なお、当社グループ全体としてより広範なリスクへの対応力を強化する観点から、各グループ会社に

リスクマネジメント責任者を置き、当社と各グループ会社との間で、リスク管理に関する情報の共有化や施策の充実を図る等、連結ベースでのリスク管理体制の整備も進めております。平成18年4月より総務部内に専任組織「コーポレートリスクマネジメント部（兼務者含め8名配置）」を設置し、内部監査とリスク対応力の充実を図っております。

危機管理体制としましては、当社及び当社グループ会社経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、社長を本部長とし、担当取締役の他、監査役及び顧問弁護士等をメンバーに加えて「危機管理本部」を直ちに招集し、迅速に必要な初期対応を行い、損害・影響等を最小限にとどめる体制を整えております。

監査役監査につきましては、事故・事件の未然防止並びに各部門・グループ会社の内部統制システムの継続的改善に資することを旨とした「予防監査」や「見える監査」に注力し、「内部統制システムの整備・運用状況」、「収益改善施策の推進及び業務基盤整備状況」につき、対話を重視した監査を実施しております。当社の監査役会は、様々な当社業務経験を持つ常勤監査役に加え、経験・見識が豊富な様々な分野出身の社外監査役の参画を得て、経営に対する独立性を保持しつつ、的確な業務監査を実施しております。

また、代表取締役並びに各部門管掌役員と適宜意見交換を行い、執行部門に対して監査役としての意見を表明しております。なお、監査役専任スタッフとして4名が配置されております。

会計監査につきましては、当期においては、あずさ監査法人が会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を担当致しました。業務執行をした公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

#### あずさ監査法人

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（指定社員）

公認会計士 河合利治、公認会計士 柳澤秀樹、公認会計士 俵 洋志

河合利治氏、柳澤秀樹氏及び俵洋志氏の当社に対する継続監査年数は7年以内であります。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

また、当監査法人及び当社監査に従事する当監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

なお、財務部門と内部監査部門は共同して内部統制の整備・運用を実施しており、適宜、会計監査人と協議しながら継続的改善を図っております。

4名の社外監査役と3名の常勤監査役で構成される監査役会は財務部門・内部監査部門及び会計監査人と定期的な情報交換等密接な連携を図りつつ、監査計画に基づいた監査を実施しております。社外監査役におきましても、内部監査部門及び会計監査人との定期的な情報交換等により連携を図っております。

「内部統制システムの基本方針」につきましては、業務の適正を確保するための体制として取締役会において次のとおり決議しております。

(内部統制システムの基本方針)

当社は、「新日鐵グループ企業理念」に基づき、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業の実現を目指す。また、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、以下のとおり内部統制システムを整備し、適切に運用するとともに、企業統治を一層強化する観点から、その継続的改善に努める。

①取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、または報告を受ける。

取締役は、取締役会における決定事項に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役に報告する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報について、情報管理に関する規程に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行った上で、適切に保管する。

また、経営計画、財務情報等の重要な企業情報について、法令等に定める方法のほか、適時・的確な開示に努める。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門長は、自部門における事業遂行上のリスクの把握・評価を行い、規程等に基づき対応する。

安全衛生、環境・防災、情報管理、知的財産、品質管理、財務報告の信頼性等の機能別リスクについては、当該リスク管理担当部門が全社横断的観点から規程等を整備し、各部門に周知するとともに、各部門におけるリスク管理状況をモニタリング等を通じて把握・評価し、指導・助言を行う。また、重要事項については、経営会議及び取締役会に報告する。

経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、損害・影響等を最小限にとどめるため、「危機管理本部」を直ちに招集し、必要な対応を行う。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画・事業戦略や設備投資・投融資等の重要な個別執行事項については、經常予算、設備予算、投融資、技術開発等に関するそれぞれの全社委員会及び経営会議の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役をはじめとする各取締役及び各部門長等が遂行する。また、組織規程・業務規程において各部門長の権限・責任を明確化するとともに、必要な業務手続き等を定める。

#### ⑤使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の内部統制システムの運用については、各部門長の責任のもと各部門が自律的にマネジメントを行うこととする。総務部門は、社全体の内部統制システムの構築・運用を企画・推進する。

各部門長は、自部門及び主管するグループ会社における法令及び規程の遵守・徹底を図り、業務上の法令違反行為の未然防止に努めるとともに、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、すみやかに総務部門に報告する。

総務部門にコーポレートリスクマネジメント部を設置し、同部は、内部統制基本規程に基づき、各部門における法令及び規程遵守状況を把握・評価するとともに、法令・規程違反の防止策等の必要な措置を講じる。また、これらの内容については、総務担当副社長を委員長とするリスクマネジメント委員会に報告するとともに、重要事項については、経営会議及び取締役会に報告する。

社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負う。法令違反行為等を行った社員については、就業規則に基づき懲戒処分を行う。

社員及びその家族、派遣社員・請負先社員等から業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度を設置・運用する。

法令及び規程遵守のための定期的な講習会の実施やマニュアルの作成・配付等、社員に対する教育体制を整備・充実する。

#### ⑥当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び各グループ会社は、「新日鐵グループ企業理念」「新日鐵グループ社員行動指針」に基づき、各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行う。当社取締役、部門長及びグループ会社社長は、業務運営方針等を社員に対し周知・徹底する。

グループ会社の管理に関しては、グループ会社管理規程において基本的なルールを定め、その適切な運用を図る。グループ会社の内部統制システムについては、グループ会社社長の責任のもと自律的な構築・運用を基本とする。グループ会社の主管部門は、内部統制の状況を確認し、必要な是正を求める。また、各グループ会社にリスクマネジメント責任者を置き、当社と各グループ会社との情報の共有化等を行い、内部統制に関する施策の充実を図る。

コーポレートリスクマネジメント部は、各リスク管理担当部門と連携し、当社グループ全体の内部統制の状況を把握・評価するとともに、各主管部門及び各グループ会社に対し、指導・助言を行う。

#### ⑦監査役の監査に関する事項

取締役及び使用人は、職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役及び監査役会に報告する。

取締役は、内部統制システムの機能状況等の経営上の重要事項について、取締役会、経営会議及びリスクマネジメント委員会等において、監査役と情報を共有し、意思の疎通を図る。

総務部門は、監査役と定期的または必要の都度、経営上の重要課題等に関する意見交換を行う等、連携を図る。また、内部通報制度の運用状況について、監査役に報告する。

監査役の職務を補助するため、監査役事務局を設置し、事務局員を配置する。事務局員の取締役からの独立性を確保するため、事務局員は専任配置とし、監査役の下で監査事務に関する業務を行う。事務局員の人事異動・評価等について、人事部門は、監査役との協議を要するものとする。

なお、当社は、上記「新日鐵グループ企業理念」及び「新日鐵グループ社員行動指針」において、社会と共生し、社会から信頼されるグループであり続けることを掲げるとともに、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を一切持たないこと、反社会的勢力からの不当要求等には一切応じないことを旨とした社内規程を定め、これに基づく社内体制を整えております。

具体的には、当社内に統括部署及び総括責任者・渉外監理担当者を設置し、各部門の役割と連絡体制を明確にするとともに、警察等との平素からの連携や、当社グループ内での情報提供・社内研修を実施するなどの啓蒙活動に努めております。

#### ④ 役員報酬

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(単位 円)

役員区分	人数	区分	報酬等の総額
取締役	17	月例報酬	941,345,000
監査役	9	月例報酬	210,518,500
内、社外監査役	5	月例報酬	49,050,000
合計	26	月例報酬	1,151,863,500

(注) 上記には、平成21年6月24日開催の第85回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役7名、監査役2名を含んでいる。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

(単位 円)

氏名	役員区分	会社区分	区分	連結報酬等の総額
三村 明夫	取締役	当社	月例報酬	170,602,500
宗岡 正二	取締役	当社	月例報酬	170,602,500

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載している。

ハ 取締役及び監査役の報酬等の額の決定に関する方針

a 方針の内容

(a) 月例報酬

求められる能力及び責任に見合った水準を勘案して役位別に基準額を決定し、これを当社の連結及び単独の業績に応じて一定の範囲で変動させ、株主総会で定められた限度額の範囲内で月例報酬の配分(具体的な報酬額の決定)を行うこととしております。

(b) 賞与

当年度について相当額の剰余金の配当を行うことが見込まれる場合であって、当社の連結及び単独の業績が一定水準を満たしている場合、当該剰余金の配当額に一定比率を乗じた取締役賞与及び監査役賞与の支給に係る議案を株主総会に提出することとしております。

各取締役及び各監査役への賞与の配分は、それぞれ月例報酬の配分比率に準じるものとしております。

## b 方針の決定方法

各取締役への月例報酬及び賞与の配分に関する方針並びに取締役及び監査役への賞与の支給に係る議案の提出に係る方針については取締役会決議により、各監査役への月例報酬及び賞与の配分に係る方針については監査役の協議により決定しております。

なお、当社は平成18年6月をもって、取締役及び監査役に係る退職慰労金制度を廃止しております。

### ⑤ 社外監査役との間の責任限定契約

当社は、会社法第423条第1項の責任について、社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2,000万円と同法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を、各社外監査役との間で締結しております。

### ⑥ 取締役会決議による剰余金の配当等を可能にする定款の定め

当社は、機動性を確保する観点等から、剰余金の配当、自己株式の取得に関する事項等会社法第459条第1項各号に定める事項を、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

### ⑦ 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行うこと、また、その選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

### ⑧ 取締役会決議による取締役及び監査役の責任を免除することを可能にする定款の定め

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、法令の定めるところに従い、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の責任を免除することができる旨を定款で定めております。

### ⑨ 株主総会の特別決議要件を変更している定款の定め

当社は、特別決議の定足数をより確実に充足できるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

⑩ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 393 銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 529,129 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式のうち、当該事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属工業(株)	451,761,720	127,848	事業活動の円滑な推進
トヨタ自動車(株)	15,025,178	56,269	事業活動の円滑な推進
本田技研工業(株)	10,080,000	33,264	事業活動の円滑な推進
株神戸製鋼所	107,345,000	21,576	事業活動の円滑な推進
日新製鋼(株)	91,242,000	17,792	事業活動の円滑な推進
大同特殊鋼(株)	44,298,600	17,409	事業活動の円滑な推進
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,350,000	17,321	事業活動の円滑な推進
パナソニック(株)	8,084,900	11,561	事業活動の円滑な推進
スズキ(株)	5,469,531	11,283	事業活動の円滑な推進
三菱商事(株)	4,236,000	10,378	事業活動の円滑な推進
日本電工(株)	13,512,880	9,418	事業活動の円滑な推進
東海旅客鉄道(株)	11,105	7,906	事業活動の円滑な推進
東日本旅客鉄道(株)	1,113,400	7,237	事業活動の円滑な推進
三菱重工業(株)	18,087,000	6,999	事業活動の円滑な推進
東邦チタニウム(株)	3,000,000	6,945	事業活動の円滑な推進
ユニプレス(株)	5,181,000	6,838	事業活動の円滑な推進
山九(株)	14,400,400	6,638	事業活動の円滑な推進
愛知製鋼(株)	15,314,201	6,416	事業活動の円滑な推進
株東芝	11,907,000	5,751	事業活動の円滑な推進
株三井住友フィナンシャルグループ	1,831,900	5,660	事業活動の円滑な推進
日鉄鉱業(株)	12,379,600	5,112	事業活動の円滑な推進
三井物産(株)	2,897,250	4,551	事業活動の円滑な推進
株小松製作所	2,272,982	4,455	事業活動の円滑な推進
古河スカイ(株)	18,700,000	4,301	事業活動の円滑な推進

ハ 純投資目的で保有する株式について  
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	106,425,000	1,170,000	105,650,000	2,600,000
連結子会社	416,010,000	12,712,500	426,947,500	8,390,000
計	522,435,000	13,882,500	532,597,500	10,990,000

② その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

③ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

当社が監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関するアドバイザー業務等の対価であります。

(当連結会計年度)

当社が監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務会計に関するアドバイザー業務等の対価であります。

④ 監査報酬の決定方針

当社は、当社の会計監査人であるあずさ監査法人が策定した監査計画に基づき、両者で協議の上、報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 124,007	※1 78,197
受取手形及び売掛金	※1 471,745	※1 457,804
有価証券	13,038	12,723
たな卸資産	※2 1,021,543	※1, ※2 854,763
繰延税金資産	91,532	108,971
その他	※1 164,131	※1 133,867
貸倒引当金	△5,442	△4,161
流動資産合計	1,880,556	1,642,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,566,226	1,636,557
減価償却累計額	△1,102,240	△1,146,672
建物及び構築物（純額）	※1 463,986	※1 489,884
機械装置及び運搬具	5,022,079	5,221,623
減価償却累計額	△4,127,543	△4,291,315
機械装置及び運搬具（純額）	※1 894,535	※1 930,307
工具、器具及び備品	181,132	186,609
減価償却累計額	△153,310	△159,386
工具、器具及び備品（純額）	※1 27,822	※1 27,222
土地	※1, ※4 330,784	※1, ※4 321,670
リース資産	19,097	19,674
減価償却累計額	△9,660	△9,831
リース資産（純額）	9,436	9,842
建設仮勘定	93,265	99,423
有形固定資産合計	※4 1,819,830	※4 1,878,351
無形固定資産		
特許権及び利用権	12,133	14,257
ソフトウェア	1,504	6,631
のれん	5,946	25,161
リース資産	464	819
無形固定資産合計	※4 20,050	46,870
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3, ※5 957,392	※1, ※3, ※5 1,272,033
長期貸付金	※1 12,687	※1 24,373
繰延税金資産	52,731	30,210
その他	※3 132,980	※3 112,724
貸倒引当金	△5,549	△4,353
投資その他の資産合計	1,150,243	1,434,988
固定資産合計	2,990,124	3,360,210
資産合計	4,870,680	5,002,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	476,571	449,877
短期借入金	※1 342,545	※1 304,743
コマーシャル・ペーパー	148,000	78,000
1年内償還予定の社債	43,250	—
リース債務	3,019	3,019
未払法人税等	43,473	23,308
未払費用	236,604	239,583
工事損失引当金	4,666	3,522
その他	※1 228,225	※1 268,032
流動負債合計	1,526,354	1,370,087
固定負債		
社債	324,967	364,958
長期借入金	※1 585,446	※1 626,910
リース債務	6,966	6,132
繰延税金負債	26,295	74,861
土地再評価に係る繰延税金負債	※5 9,154	※5 9,043
退職給付引当金	136,380	141,995
役員退職慰労引当金	4,400	4,603
特別修繕引当金	37,013	28,772
その他	38,891	39,336
固定負債合計	1,169,517	1,296,614
負債合計	2,695,871	2,666,701
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	114,333	114,345
利益剰余金	1,458,622	1,441,248
自己株式	△262,152	△262,004
株主資本合計	1,730,328	1,713,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,665	158,364
繰延ヘッジ損益	△1,149	△1,846
土地再評価差額金	※5 11,187	※5 10,759
為替換算調整勘定	△94,348	△36,010
評価・換算差額等合計	△61,645	131,267
少数株主持分	※5 506,126	※5 491,294
純資産合計	2,174,809	2,335,676
負債純資産合計	4,870,680	5,002,378

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	4,769,821	3,487,714
売上原価	※1, ※3, ※5 4,105,778	※1, ※3, ※5 3,156,497
売上総利益	664,042	331,216
販売費及び一般管理費		
販売費	118,969	100,534
一般管理費	202,142	198,676
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2, ※3 321,112	※1, ※2, ※3 299,211
営業利益	342,930	32,005
営業外収益		
受取利息	3,973	1,804
受取配当金	21,111	14,852
持分法による投資利益	58,876	34,756
その他	24,090	26,170
営業外収益合計	108,051	77,583
営業外費用		
支払利息	19,813	19,803
固定資産除却損	20,737	24,039
為替差損	17,109	—
その他	57,181	53,912
営業外費用合計	114,842	97,755
経常利益	336,140	11,833
特別利益		
固定資産売却益	※4 13,342	※4 5,809
特別利益合計	13,342	5,809
特別損失		
投資有価証券評価損	68,402	—
課徴金等	—	6,400
特別損失合計	68,402	6,400
税金等調整前当期純利益	281,079	11,242
法人税、住民税及び事業税	145,113	52,440
法人税等調整額	△31,753	△36,396
法人税等合計	113,359	16,044
少数株主利益	12,641	6,728
当期純利益又は当期純損失(△)	155,077	△11,529

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	419,524	419,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	419,524	419,524
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	114,364	114,333
当期変動額		
自己株式の処分	△30	12
当期変動額合計	△30	12
当期末残高	114,333	114,345
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,377,823	1,458,622
当期変動額		
剰余金の配当	△69,335	△6,303
当期純利益又は当期純損失(△)	155,077	△11,529
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)	△5,003	116
土地再評価差額金の取崩	59	341
当期変動額合計	80,798	△17,373
当期末残高	1,458,622	1,441,248
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△261,272	△262,152
当期変動額		
自己株式の取得	△1,269	△56
自己株式の処分	211	51
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)	177	153
当期変動額合計	△880	147
当期末残高	△262,152	△262,004
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,650,440	1,730,328
当期変動額		
剰余金の配当	△69,335	△6,303
当期純利益又は当期純損失(△)	155,077	△11,529
自己株式の取得	△1,269	△56
自己株式の処分	180	63
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)	△4,825	270
土地再評価差額金の取崩	59	341
当期変動額合計	79,887	△17,213
当期末残高	1,730,328	1,713,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	234,673	22,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△212,008	135,699
当期変動額合計	△212,008	135,699
当期末残高	22,665	158,364
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,508	△1,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	358	△696
当期変動額合計	358	△696
当期末残高	△1,149	△1,846
土地再評価差額金		
前期末残高	11,247	11,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	△428
当期変動額合計	△59	△428
当期末残高	11,187	10,759
為替換算調整勘定		
前期末残高	13,923	△94,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108,272	58,338
当期変動額合計	△108,272	58,338
当期末残高	△94,348	△36,010
評価・換算差額等合計		
前期末残高	258,336	△61,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△319,982	192,913
当期変動額合計	△319,982	192,913
当期末残高	△61,645	131,267
少数株主持分		
前期末残高	505,176	506,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	949	△14,832
当期変動額合計	949	△14,832
当期末残高	506,126	491,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,413,954	2,174,809
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△69,335	△6,303
当期純利益又は当期純損失(△)	155,077	△11,529
自己株式の取得	△1,269	△56
自己株式の処分	180	63
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加 高(△は減少)	△4,825	270
土地再評価差額金の取崩	59	341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△319,032	178,081
当期変動額合計	△239,145	160,867
当期末残高	2,174,809	2,335,676

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	281,079	11,242
減価償却費	273,744	284,092
受取利息及び受取配当金	△25,085	△16,656
支払利息	19,813	19,803
為替差損益 (△は益)	3,487	8,348
のれん及び負ののれんの償却額	1,103	3,631
持分法による投資損益 (△は益)	△58,876	△34,756
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,368	△1,046
投資有価証券評価損益 (△は益)	68,402	—
有形及び無形固定資産除却損	11,781	9,013
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△13,342	△5,809
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,850	△2,275
売上債権の増減額 (△は増加)	37,598	27,319
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△171,535	178,618
仕入債務の増減額 (△は減少)	△127,389	△10,414
その他	17,818	35,541
小計	313,382	506,653
利息及び配当金の受取額	39,330	18,101
利息の支払額	△19,511	△19,911
法人税等の支払額	△205,660	△67,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,540	437,668
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△70,853	△88,048
投資有価証券の売却による収入	39,664	17,662
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,666	△2,366
有形及び無形固定資産の取得による支出	△295,584	△339,773
有形及び無形固定資産の売却による収入	16,761	11,877
貸付けによる支出	△1,355	△16,817
貸付金の回収による収入	6,136	5,155
その他	1,293	△516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,603	△412,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	95,229	△67,063
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	13,000	△70,000
長期借入れによる収入	185,119	125,087
長期借入金の返済による支出	△85,159	△67,367
社債の発行による収入	144,448	39,861
社債の償還による支出	△95,324	△43,266
自己株式の取得による支出	△178	△179
配当金の支払額	△69,335	△6,303
少数株主への配当金の支払額	△10,305	△9,756
少数株主からの払込みによる収入	290	84
その他	△7,575	18,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,209	△79,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,069	7,246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,923	△47,897
現金及び現金同等物の期首残高	160,313	128,390
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△22
現金及び現金同等物の期末残高	※1 128,390	※1 80,470

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち251社を連結の範囲に含めている。主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>なお、当連結会計年度より11社を新たに連結の範囲に加えている。</p> <p>当連結会計年度より14社を連結の範囲から除外している。その主な内訳は、合併(7社)、清算等(7社)である。</p> <p>また、非連結子会社10社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>	<p>子会社のうち255社を連結の範囲に含めている。主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>なお、当連結会計年度より18社を新たに連結の範囲に加えている。</p> <p>当連結会計年度より14社を連結の範囲から除外している。その主な内訳は、合併(8社)、清算等(6社)である。</p> <p>また、非連結子会社8社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社10社及び関連会社135社のうち、関連会社73社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>主要な持分法適用会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>なお、当連結会計年度より4社を持分法適用の範囲に加えている。</p> <p>また、3社を持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>適用外の非連結子会社10社及び関連会社62社(株名古屋サンソセンター他)の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。</p>	<p>非連結子会社8社及び関連会社136社のうち、関連会社73社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>主要な持分法適用会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>なお、当連結会計年度より3社を持分法適用の範囲に加えている。</p> <p>また、3社を持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>適用外の非連結子会社8社及び関連会社63社(株名古屋サンソセンター他)の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>次に示す連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と異なっている。これらについては、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。</p> <table border="1" data-bbox="544 443 959 817"> <thead> <tr> <th>連結子会社</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内1社</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>国内1社</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>国内6社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>海外45社</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>決算日が12月31日の海外子会社のうち、主要な会社 Nippon Steel U.S.A., Inc. Nippon Steel Australia Pty.Limited Siam Nippon Steel Pipe Co.,Ltd. The Siam United Steel(1995)Company Limited</p>	連結子会社	決算日	国内1社	1月31日	国内1社	2月28日	国内6社	12月31日	海外45社	12月31日	<p>次に示す連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と異なっている。これらについては、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。</p> <table border="1" data-bbox="991 443 1406 817"> <thead> <tr> <th>連結子会社</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内1社</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>国内1社</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>国内6社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>海外52社</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>決算日が12月31日の海外子会社のうち、主要な会社 Nippon Steel U.S.A., Inc. Nippon Steel Australia Pty.Limited Siam Nippon Steel Pipe Co.,Ltd. The Siam United Steel(1995)Company Limited PT PELAT TIMAH NUSANTARA TBK.</p>	連結子会社	決算日	国内1社	1月31日	国内1社	2月28日	国内6社	12月31日	海外52社	12月31日
連結子会社	決算日																					
国内1社	1月31日																					
国内1社	2月28日																					
国内6社	12月31日																					
海外45社	12月31日																					
連結子会社	決算日																					
国内1社	1月31日																					
国内1社	2月28日																					
国内6社	12月31日																					
海外52社	12月31日																					
(4) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ア)有価証券(投資有価証券を含む。)	<p>・満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>・その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に よっている。</p> <p>なお、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益は55,432百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は57,500百万円、それぞれ減少している。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載のとおりである。</p>	<p>同左</p> <p>主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に よっている。</p>																				
(イ)たな卸資産																						

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア)有形固定資産</p> <p>(イ)無形固定資産</p> <p>(ウ)リース資産</p>	<p>主として定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="596 555 938 613"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更している。この変更に伴い、従来の方法に比し、減価償却費は12,044百万円増加し、売上総利益は11,163百万円、営業利益は11,192百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は11,802百万円、それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載の通りである。</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>なお、購入した市販完成品ソフトウェア及び外部に賃貸することによりその使用料等を徴収する契約が締結されているソフトウェアについては、社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用している。</p> <p>この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～20年	<p>主として定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="1043 555 1385 613"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアの見込利用可能期間は主として5年である。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～20年
建物及び構築物	3～60年									
機械装置及び運搬具	3～20年									
建物及び構築物	3～60年									
機械装置及び運搬具	3～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
③ 重要な引当金の計上基準 (ア)貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左
(イ)工事損失引当金	工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。	同左
(ウ)退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社は10年、連結子会社は1年から15年）による定額法により償却している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社は10年、連結子会社は1年から15年）で、主としてそれぞれ発生時の翌連結会計年度から定額法により償却している。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により償却している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）で、主としてそれぞれ発生時の翌連結会計年度から定額法により償却している。</p> <p>なお、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号）を適用している。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は軽微である。</p>
(エ)役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。	同左
(オ)特別修繕引当金	溶鉱炉、熱風炉及び船舶の定期的な大修繕に備えて、過去の修繕実績等を勘案して計上している。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
④ 重要な収益及び費用の計上基準	<p>主として、長期大型の工事（工期12ヶ月超、請負金額10億円以上）に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は187,248百万円である。</p>	<p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額10億円以上かつ工期12カ月超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の売上高は12,592百万円増加し、売上総利益及び営業利益は1,740百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,818百万円、それぞれ増加している。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載の通りである。</p>
⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算基準については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨換算していたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更している。この変更は、在外子会社等の重要性が増加したことに伴い、収益及び費用の各項目をより適正に表示するために行ったものである。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の売上高は36,524百万円、売上総利益は10,010百万円、営業利益は8,666百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は26,292百万円、それぞれ増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載の通りである。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
⑥ 重要なヘッジ会計の方法	<p>(i)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(ii)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・為替予約 ……外貨建取引、外貨建金銭債権債務及び予定取引</li> <li>・金利スワップ ……借入金及び社債</li> </ul> <p>(iii)ヘッジ方針 当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規定にてデリバティブ取引は事業活動の一環(当社事業活動により現実に行われる取引のリスクヘッジの目的)としての取引(予定取引を含む)に限定し実施することとしており、トレーディング目的(デリバティブ自体の売買により利益を得る目的)での取引は一切行わない方針としている。また、連結子会社についても概ね当社と同様である。</p> <p>(iv)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(i)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ii)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(iii)ヘッジ方針 同左</p> <p>(iv)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却を行っている。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用	当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用している。 これによる連結財務諸表に与える影響はない。	—

【表示方法の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書における為替差損益の表示方法の変更について	—	前連結会計年度において区分掲記していた「為替差損」（当連結会計年度4,459百万円）については、営業外費用の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めている。

【注記事項】

連結貸借対照表に関する注記

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
(1) ※1 担保資産及び担保付債務				(1) ※1 担保資産及び担保付債務			
資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)	資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)
(工場財団抵当) 建物及び構築物	993	短期借入金	580	(工場財団抵当) 建物及び構築物	1,362	短期借入金	930
機械装置及び 運搬具	5,859	長期借入金 (1年内返済予定分を含 む)	1,827	機械装置及び 運搬具	5,900	長期借入金 (1年内返済予定分を含 む)	3,729
工具、器具及び備品	9	その他	235	工具、器具及び備品	5	その他	326
土地	3,676			土地	4,984		
計	10,539		2,643	計	12,254		4,985
(質権他)				(質権他)			
現金及び預金	265	短期借入金	1,490	現金及び預金	844	短期借入金	2,714
受取手形及び 売掛金	28	長期借入金 (1年内返済予定分を含 む)	20,034	受取手形及び 売掛金	1,867	長期借入金 (1年内返済予定分を含 む)	28,510
流動資産のその他	4,125	その他	10	たな卸資産	2,021	その他	8
建物及び構築物	8,892			流動資産のその他	3,771		
機械装置及び 運搬具	2,695			建物及び構築物	1,655		
土地	4,159			機械装置及び 運搬具	262		
長期貸付金	9,075			工具、器具及び備品	19		
計	29,244		21,534	土地	3,714		
				長期貸付金	21,310		
				計	35,468		31,234
このほか、上記担保付債務のうち連結子会社の借入金962百万円に対し、長期貸付金（債権）等240百万円を担保に供している。また、関連会社等の借入金に対し、関連会社株式等1,286百万円を担保に供している。				このほか、上記担保付債務のうち連結子会社の借入金837百万円に対し、長期貸付金（債権）等240百万円を担保に供している。また、関連会社等の借入金に対し、関連会社株式等1,289百万円を担保に供している。			
(2) ※2	商品及び製品(半製品を含む)	454,841百万円		(2) ※2	商品及び製品(半製品を含む)	398,269百万円	
	仕掛品	65,576			仕掛品	42,438	
	原材料及び貯蔵品	501,125			原材料及び貯蔵品	414,056	
(3) ※3	非連結子会社及び関連会社に関する項目は次のとおりである。			(3) ※3	非連結子会社及び関連会社に関する項目は次のとおりである。		
	投資有価証券	403,395百万円			投資有価証券	486,816百万円	
	投資その他の資産のその他	628			投資その他の資産のその他	652	

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
(4) 偶発債務				(4) 偶発債務		
①保証債務				他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。		
①保証債務				①保証債務		
被保証者	保証債務 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証等を考慮した 実質負担額) (百万円)	被保証債務 の内容	被保証者	保証債務 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証等を考慮した 実質負担額) (百万円)
㈱フロンティアエネルギー 新潟	2,235	(2,235)	金融機関からの借入金	UNIGAL Ltda.	2,060	(2,060)
その他	1,279	(743)*1	金融機関等からの借入金	㈱フロンティアエネルギー 新潟	1,928	(1,928)
合計	3,515	(2,979)		その他	2,334	(1,834)*1
*1 事業会社等による保証を考慮した実質負担額である。				合計	6,323	(5,823)
②保証予約等				②保証予約等		
金融機関等からの借入金に対する保証予約等 1,969百万円 (うち実質負担額1,969百万円)				1,022百万円 (実質負担額も同額である。)		
*1 事業会社による保証を考慮した実質負担額である。						

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(5) 受取手形割引高 20百万円 受取手形裏書譲渡高 133	(5) 受取手形割引高 30百万円 受取手形裏書譲渡高 59
(6) 自由処分権を有する担保受入金融資産の当連結会計年度末における時価は2,083百万円である。	(6) 自由処分権を有する担保受入金融資産の当連結会計年度末における時価は2,330百万円である。
(7) ※4 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、3,912百万円である。 なお、上記は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号(昭和58年3月29日)により圧縮記帳したものである。	(7) ※4 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、1,142百万円である。 なお、上記は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号(昭和58年3月29日)により圧縮記帳したものである。
(8) ※5 一部の連結子会社及び持分法適用会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。連結子会社において算定された評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。また、持分法適用会社において計上された再評価差額金については、持分に相当する金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。	(8) ※5 一部の連結子会社及び持分法適用会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。連結子会社において算定された評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。また、持分法適用会社において計上された再評価差額金については、持分に相当する金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。
・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に基づいて算出したほか、第3号、4号及び第5号に定める方法により算出している。	・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に基づいて算出したほか、第3号、4号及び第5号に定める方法により算出している。
・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 1,944百万円	・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 2,050百万円
・再評価を行った年月日 平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 15,695百万円	・再評価を行った年月日 平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 16,856百万円
・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 6,215百万円	・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 6,268百万円

連結損益計算書に関する注記

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
※1	引当金繰入額の主要内訳		※1	引当金繰入額の主要内訳	
	退職給付引当金繰入額	売上原価算入 29,089百万円		退職給付引当金繰入額	売上原価算入 34,969百万円
		販売費及び一般管理費算入 8,281			販売費及び一般管理費算入 9,076
	役員退職慰労引当金繰入額	販売費及び一般管理費算入 1,468		役員退職慰労引当金繰入額	販売費及び一般管理費算入 1,429
	貸倒引当金繰入額	販売費及び一般管理費算入 1,187		貸倒引当金繰入額	販売費及び一般管理費算入 843
	工事損失引当金繰入額	売上原価算入 4,007		工事損失引当金繰入額	売上原価算入 2,014
	特別修繕引当金繰入額	売上原価算入 2,405			
※2	このうち主要なもの		※2	このうち主要なもの	
	販売品運賃及び荷役等諸掛	86,746百万円		販売品運賃及び荷役等諸掛	69,934百万円
	給料手当及び賞与	73,556		給料手当及び賞与	68,331
	減価償却費	4,100		減価償却費	4,338
	研究開発費	34,678		研究開発費	33,932
	のれん償却額	3,409		のれん償却額	6,489
※3	売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、45,797百万円である。		※3	売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、46,824百万円である。	
※4	固定資産売却益は、工場用地、福利厚生用地等の一部を売却したものである。		※4	同左	
※5	たな卸資産の帳簿価額の切下額 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。		※5	—————	
		65,727百万円			

連結株主資本等変動計算書に関する注記

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,806,980	—	—	6,806,980

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	514,477	2,539	414	516,602

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 402千株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分等 2,137千株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の株主への売却による減少 260千株

連結子会社、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 154千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成18年11月9日発行)	普通株式	405,405,405 <405,405,405>	—	—	405,405,405 <405,405,405>	—
合計			405,405,405 <405,405,405>	—	—	405,405,405 <405,405,405>	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載している。

2 連結子会社保有分については、<内書き>により表示している。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	37,819	6	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	31,515	5	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,303	1	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,806,980	—	—	6,806,980

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	516,602	169	580	516,191

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 153千株  
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分等 15千株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の株主への売却による減少 32千株  
連結子会社、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分等 548千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	
			前連結会計年度末	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成18年11月9日発行)	普通株式	405,405,405 <405,405,405>	—	—	405,405,405 <405,405,405>	—
合計			405,405,405 <405,405,405>	—	—	405,405,405 <405,405,405>	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載している。

2 連結子会社保有分については、<内書き>により表示している。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,303	1	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,454	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">124,007百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,609</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,992</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,390</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	124,007百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,609	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	8,992	現金及び現金同等物	128,390	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">78,197百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,247</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,520</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,470</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	78,197百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,247	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	4,520	現金及び現金同等物	80,470
現金及び預金勘定	124,007百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,609																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	8,992																
現金及び現金同等物	128,390																
現金及び預金勘定	78,197百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,247																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	4,520																
現金及び現金同等物	80,470																

リース取引に関する注記

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として製鉄事業におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(機械装置及び運搬具等)の一部である。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4)会計処理基準に関する事項②重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">2,768百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">9,433</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,201</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">2,397百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">27,233</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,631</td> </tr> </table>	一年内	2,768百万円	一年超	9,433	合計	12,201	一年内	2,397百万円	一年超	27,233	合計	29,631	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">2,151百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">10,973</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,124</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">4,659百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">50,592</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,252</td> </tr> </table>	一年内	2,151百万円	一年超	10,973	合計	13,124	一年内	4,659百万円	一年超	50,592	合計	55,252
一年内	2,768百万円																								
一年超	9,433																								
合計	12,201																								
一年内	2,397百万円																								
一年超	27,233																								
合計	29,631																								
一年内	2,151百万円																								
一年超	10,973																								
合計	13,124																								
一年内	4,659百万円																								
一年超	50,592																								
合計	55,252																								

## 金融商品に関する注記

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

### （追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号）を適用している。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### （1）金融商品に対する取組方針

当社は事業計画に照らして、必要な資金（主に借入金やコマーシャル・ペーパー、社債発行）を調達しており、その調達方法は資金所要の長短等の特性を踏まえ、決定している。また、余剰資金の運用は安全性及び随時換金性を重視した運用に限定している。なお、当社は、デリバティブ取引を行う場合には、事業活動の一環（当社事業活動により現実に行われる取引のリスクヘッジの目的）としての取引（予定取引を含む）に限定し実施することとしており、トレーディング目的（デリバティブ自体の売買により利益を得る目的）での取引は一切行わない方針としている。

### （2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されているが、当社は取引相手先を借入金及び仕入債務と相殺可能な当社の主要借入先及び主要仕入先または高格付会社に限定しており、契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないと判断している。また、製品等の輸出に伴う外貨建の債権は為替相場変動リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、取引先企業等との事業提携に関連する株式が主なものであり、市場価格変動リスクに晒されている。また、関連会社等に対し、長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、原則として一年以内の支払期日である。また、その一部には原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替相場変動リスクに晒されている。当社の資金調達は、上記(1)に記載のとおりである。なお、長期借入金、社債、転換社債の一部は変動金利による調達であり、市場金利動向により支払負担額は変動する。

有価証券、金利または通貨に係るデリバティブ取引については、①資産・負債の金利変動に伴う市場リスクヘッジ及び、固定金利付及び変動金利付の資産・負債の割合を維持することを目的とした金利スワップ取引、②事業活動の一環としての売買取引、資金取引、投資等に伴う為替変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約取引に限定し実施することとしている。なお、現在、有価証券に係るデリバティブ取引は行っていない。当社の実施するデリバティブ取引は、将来の金利変動、為替変動または市況変動に伴う市場価格変動リスクを有しているが、上記①、②を目的としていることから、これらが経営に与えるリスクは限定的なものと判断している。

### （3）金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、取引先に対する与信管理状況について情報を共有化し、必要に応じ

て債権保全策を検討・実施している。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

1) 為替リスク

外貨建の営業債権債務について、事業活動の一環としての売買取引、資金取引、投資等に伴う為替変動リスクを回避するために、為替予約を利用してヘッジしている。

2) 金利変動リスク

借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

3) 市場価格変動リスク

有価証券及び投資有価証券については、適宜、時価の状況の把握、及び事業上の必要性の検討を行っている。

なお、デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に則って執行されている。当該規定において、金利または通貨に係るデリバティブ取引の実施にあたっては、取引方針等を資金運営委員会に付議し、経営会議・取締役会に付議又は報告の上で、決定された範囲内で財務部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高・損益状況について、資金運営委員会・経営会議・取締役会に定期的に報告することとしている。また、半期ごとにヘッジの有効性の評価を行っている。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理している。また、不測の事態に備えて、コミットメントライン契約を結んでいる。

なお、上記(1)から(3)については、連結子会社についても概ね当社と同様である。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当連結会計年度末日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
（1）現金及び預金	78,197	78,197	—
（2）受取手形及び売掛金	457,804	457,804	—
（3）有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	12,815	12,815	—
その他有価証券	736,384	736,384	—
（4）支払手形及び買掛金	(449,877)	(449,877)	—
（5）短期借入金	(304,743)	(304,743)	—
（6）コマーシャル・ペーパー	(78,000)	(78,000)	—
（7）未払費用	(239,583)	(239,583)	—
（8）社債	(364,958)	(373,631)	(8,672)
（9）長期借入金	(626,910)	(642,838)	(15,927)
（10）デリバティブ取引	573	573	—

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、主として取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券に関する注記」に記載のとおりである。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) コマーシャル・ペーパー、(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(8) 社債、並びに(9) 長期借入金

社債の時価については、市場価格によっている。また、長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による社債並びに長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理されている元利金の合計額を、同様の起債・借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引に関する注記」に記載のとおりである。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	48,739

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	78,197	—	—	—
受取手形及び売掛金	457,804	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券				
社債	7,199	95	—	—
譲渡性預金等	5,518	3	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	23	367	268	—
合計	548,743	465	268	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

5年以内償還及び返済予定のものについては、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりである。なお、5年超の社債は204,958百万円、長期借入金は199,826百万円である。

有価証券に関する注記

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	当連結会計年度		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	85,865	181,231	95,366
(2) その他	80,110	115,494	35,384
小計	165,975	296,726	130,750
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	302,610	213,163	△89,446
(2) 債券	240	229	△10
(3) その他	762	517	△244
小計	303,613	213,911	△89,701
合計	469,588	510,638	41,049

(注) その他有価証券で時価のある株式について68,402百万円減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
8,085	2,963	△387

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債等	2,099
コマーシャル・ペーパー	6,992
社債	4,389
(2) その他有価証券	
非上場株式	36,968
社債	3,009
その他	2,938

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債	1,353	160	—	—
コマーシャル・ペーパー	6,992	—	—	—
社債等	7,118	385	—	9
(2) その他	790	125	359	—
合計	16,255	671	359	9

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的債券(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)社債	7,294	7,294	—
	(2)譲渡性預金等	5,521	5,521	—
合計		12,815	12,815	—

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	347,530	161,868	185,662
(2) その他	191,457	80,107	111,350
小計	538,988	241,975	297,012
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	196,741	228,821	△32,079
(2) 債券	394	396	△1
(3) その他	259	422	△162
小計	197,395	229,639	△32,243
合計	736,384	471,615	264,769

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	10,995	307	△53
(2) その他	208	11	△95
合計	11,204	318	△148

## デリバティブ取引に関する注記

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

### 1 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的

当社は、デリバティブ取引を行う場合には、事業活動の一環（当社事業活動により現実に行われる取引のリスクヘッジの目的）としての取引（予定取引を含む）に限定し実施することとしており、トレーディング目的（デリバティブ自体の売買により利益を得る目的）での取引は一切行わない方針としている。

現在、具体的には、有価証券、金利又は通貨に係るデリバティブ取引について、①資産・負債の金利変動に伴う市場リスクヘッジ及び、固定金利付及び変動金利付の資産・負債の割合を維持するために行うヘッジ取引、②事業活動の一環としての売買取引、資金取引、投資等に伴う為替変動リスクを回避するためのヘッジ取引に限定し実施することとしている。

なお、現在、有価証券に係るデリバティブ取引は行っていない。

#### (2) 取引に係るリスクの内容

当社の実施するデリバティブ取引は、将来の金利変動、為替変動又は市況変動に伴う市場価格変動リスクを有している。但し、当社は外貨建取引に係る為替リスクヘッジ、借入金・社債に係る支払金利の変動金利化及び固定金利化を目的としてデリバティブ取引を実施していることから、これらが経営に与えるリスクは限定的なものと判断している。

また、当社は、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクも有している。但し、当社は、取引相手先を借入金及び仕入債務と相殺可能な当社の主要借入先及び主要仕入先又は高格付会社に限定しており、契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないと判断している。

#### (3) 取引に係るリスク管理体制

当社におけるデリバティブ取引は、社内規定（「デリバティブ取引管理規程」）に則って執行されている。当該規定では、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲、取引相手の選定基準、執行手続、リスク管理の主管部署及び報告体制に関する規定が明記されている。金利又は通貨に係るデリバティブ取引の実施に当っては、取引方針等を資金運営委員会に付議し、経営会議・取締役会に付議または報告のうえで、決定された範囲内で財務部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高・損益状況について、資金運営委員会・経営会議・取締役会に定期的に報告することとしている。また、半期ごとにヘッジの有効性の評価を行っている。

なお、上記については、連結子会社についても概ね当社と同様である。

### 2 取引の時価等に関する事項

当社グループは為替予約取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しているが、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりである。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	社債及び 予定取引	15,655	14,383	△113	取引先金融機関から提示された価格等によっている。
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	139,414	29,687	687	先物為替相場によっている。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	188,003	178,433	(*)	—————
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	社債及び 長期借入金	62,970	61,320	(*)	—————
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払変動・受取変動	長期借入金	8,000	3,000	(*)	—————
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル その他	売掛金	3,749	41	(*)	—————
			1,513	—		
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル その他	買掛金	3,732	212	(*)	—————
			2,591	261		
合計			425,632	287,340	573	—————

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債並びに長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債並びに長期借入金の時価を含めて記載している。また、為替予約の振当処理によるものは、受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金の時価を含めて記載している。

## 退職給付会計に関する注記

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度、及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

上記制度に加え、一部の国内連結子会社は確定拠出型年金制度を設けている。

### 2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

	(単位 百万円)
イ 退職給付債務	△545,858
ロ 年金資産	361,145
ハ 退職給付引当金	136,380
ニ 前払年金費用	△94,218
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	△142,550
(差引分内訳)	
ホ 未認識数理計算上の差異	△146,153
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	3,603
(ホ+ヘ)	△142,550

(注) 1 当社及び一部の連結子会社において、当連結会計年度までに税制適格退職年金制度・厚生年金基金制度・確定給付企業年金制度における年金予定利率及び年金給付利率の引き下げについての規約改正を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

### 3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用(注)2,4	17,683
ロ 利息費用	11,484
ハ 期待運用収益	△7,789
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18,258
ホ 過去勤務債務の費用処理額(注)3	△2,107
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	37,529
ト その他(注)5	578
計(ヘ+ト)	38,107

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金4,255百万円を支払っている。

2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3 「2 退職給付債務に関する事項」(注)1に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額である。

4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

5 確定拠出年金への掛金拠出である。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準
ロ 割引率	1.3%~2.5%(主として2.1%)
ハ 期待運用収益率	1.0%~3.5%(主として2.1%)
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年~15年(主として10年)
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却している。)	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	1年~15年(主として10年)
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、主としてそれぞれ発生時の翌連結会計年度から定額法により償却している。)	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度、及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

上記制度に加え、一部の国内連結子会社は確定拠出型年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

	(単位 百万円)
イ 退職給付債務	△523,556
ロ 年金資産	382,397
ハ 退職給付引当金	141,995
ニ 前払年金費用	△74,262
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	△73,426
(差引分内訳)	
ホ 未認識数理計算上の差異	△74,864
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	1,438
(ホ+ヘ)	△73,426

(注) 1 当社及び一部の連結子会社において、当連結会計年度までに税制適格退職年金制度・厚生年金基金制度・確定給付企業年金制度における年金予定利率及び年金給付利率の引き下げについての規約改正を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用(注)2,4	17,767
ロ 利息費用	11,103
ハ 期待運用収益	△5,937
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	23,380
ホ 過去勤務債務の費用処理額(注)3	△2,109
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	44,204
ト その他(注)5	516
計(ヘ+ト)	44,721

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金 2,057百万円を支払っている。

2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3 「2 退職給付債務に関する事項」(注)1に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額である。

4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

5 確定拠出年金への掛金拠出である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準
ロ 割引率	主として2.1%
ハ 期待運用収益率	主として2.1%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、主としてそれぞれ発生時の翌連結会計年度から定額法により償却している。)

税効果会計に関する注記

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成21年3月31日</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 22,295百万円</p> <p>退職給付引当金 32,764</p> <p>特別修繕引当金 14,838</p> <p>たな卸資産評価損 24,453</p> <p>固定資産減損損失 6,031</p> <p>ソフトウェア等償却超過額 40,417</p> <p>未払事業税 3,480</p> <p>繰越欠損金 15,027</p> <p>固定資産等の未実現利益 49,619</p> <p>その他 49,496</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 258,425</p> <p>評価性引当額 △ 33,538</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 224,886</p> <p>繰延税金負債</p> <p>租税特別措置法準備金等 △85,623</p> <p>その他有価証券評価差額金 △16,586</p> <p>全面時価評価法適用による評価差額 △4,710</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △106,921</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 117,965</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成22年3月31日</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 18,950百万円</p> <p>退職給付引当金 41,117</p> <p>特別修繕引当金 11,406</p> <p>固定資産減損損失 8,760</p> <p>ソフトウェア等償却超過額 40,778</p> <p>繰越欠損金 80,215</p> <p>固定資産等の未実現利益 48,841</p> <p>その他 55,503</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 305,574</p> <p>評価性引当額 △ 49,291</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 256,283</p> <p>繰延税金負債</p> <p>租税特別措置法準備金等 △82,617</p> <p>その他有価証券評価差額金 △106,135</p> <p>全面時価評価法適用による評価差額 △3,210</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △191,963</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 64,320</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項に基づき、記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">平成22年3月31日</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>持分法による投資利益 △124.9</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 23.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △8.4</p> <p>のれん償却 13.1</p> <p>国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差 38.4</p> <p>課徴金等永久に損金に算入されない項目 23.0</p> <p>評価性引当額 140.3</p> <p>その他 △2.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 142.7</p>

企業結合等に関する注記

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要な企業結合等はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要な企業結合等はない。

## セグメント情報の注記

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	製鉄事業 (百万円)	エンジニアリング 事業 (百万円)	都市開発 事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	新素材 事業 (百万円)	システム ソリュー ション 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,969,685	340,230	65,781	205,420	59,627	129,075	4,769,821	—	4,769,821
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,000	46,412	4,371	6,751	279	32,465	159,281	(159,281)	—
計	4,038,685	386,643	70,152	212,172	59,907	161,541	4,929,103	(159,281)	4,769,821
営業費用	3,731,638	361,968	66,223	211,277	62,304	150,062	4,583,476	(156,585)	4,426,891
営業利益(△は営業損失)	307,047	24,674	3,929	894	△2,397	11,479	345,627	(2,696)	342,930
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	4,183,826	298,053	224,247	136,185	30,441	128,082	5,000,836	(130,155)	4,870,680
減価償却費	256,085	3,235	2,279	9,192	2,848	1,833	275,475	(1,730)	273,744
資本的支出	283,653	6,011	8,512	8,470	1,649	1,645	309,942	(4,204)	305,738

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	製鉄事業 (百万円)	エンジニアリング 事業 (百万円)	都市開発 事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	新素材 事業 (百万円)	システム ソリュー ション 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,783,807	278,210	75,260	172,442	58,757	119,236	3,487,714	-	3,487,714
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,386	53,694	4,813	6,970	41	32,998	137,904	(137,904)	-
計	2,823,193	331,905	80,073	179,412	58,799	152,234	3,625,619	(137,904)	3,487,714
営業費用	2,843,782	300,249	77,136	168,981	58,354	141,502	3,590,006	(134,297)	3,455,708
営業利益(△は営業損失)	△20,589	31,655	2,937	10,431	444	10,732	35,613	(3,607)	32,005
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	4,379,862	256,916	191,985	147,021	36,668	133,218	5,145,673	(143,294)	5,002,378
減価償却費	270,394	2,964	1,779	7,948	2,480	2,166	287,733	(3,640)	284,092
資本的支出	319,470	7,690	1,048	5,508	3,886	3,797	341,401	(12,044)	329,356

## (注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学事業、新素材事業、システムソリューション事業としている。事業区分及び表示方法の決定にあたっては、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としている。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要製品等		
製鉄事業	鋼材	条鋼	軌条、鋼矢板、H形鋼、その他形鋼 棒鋼、バーインコイル、普通線材、特殊線材
		鋼板	厚板、中板、熱延薄板類、冷延薄板類 ブリキ、ティンフリースチール、亜鉛メッキ鋼板、 その他金属メッキ鋼板、塗装鋼板 冷延電気鋼帯
		鋼管	継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、電弧溶接鋼管、 冷けん鋼管、メッキ鋼管
		特殊鋼	ステンレス鋼、機械構造用炭素鋼、構造用合金鋼、ばね鋼、 軸受鋼、耐熱鋼、快削鋼、ピアノ線材、高抗張力鋼
		鋼材二次製品	スチールセグメント、NS-BOX、メトロデッキ、H形鋼橋梁、 グレーティング、角太橋、パンザーマスト、制振鋼板、 建築用薄板部材、コラム、溶接材料、ドラム缶、 ボルト・ナット・ワッシャー、線材加工製品、 油井管付属品、各種建築・土木建材
	銑鉄・鋼塊他	製鋼用銑、鋳物用銑、鋼塊 鉄鋼スラグ製品、セメント、鋳物用コークス	
	製鉄事業に付帯する事業	機械・電気・計装関係機器の設計・整備・工事施工 海上運送、港湾運送、陸上運送、荷役、倉庫業、梱包作業 材料試験・分析、作業環境測定、技術情報の調査、 各種施設運営管理、警備保障業、原料決済関連サービス、 製鉄所建設エンジニアリング、操業指導、各種製鉄技術付与 ロール	
	その他	チタン展伸材、アルミ製品、電力、サービス・その他	
エンジニアリング事業	製鉄プラント、各種産業機械・装置、工業炉、 資源循環・環境修復ソリューション、環境プラント、水道工事 エネルギー設備プラント、化学プラント、タンク、各種陸上・海底配管工事 各種エネルギー関連ソリューション 各種海洋構造物加工・工事、土木工事、各種橋梁加工・工事、鋼管杭打工事 建築総合工事、鉄骨工事、各種トラス、システム建築製品、 免震・制振デバイス		
都市開発事業	都市開発、集合住宅・その他不動産		
化学事業	ピッチコークス、ピッチ、ナフタリン、無水フタル酸、カーボンブラック、 スチレンモノマー、ビスフェノールA、スチレン系樹脂、エポキシ系樹脂、 各種化学製品、無接着剤FPC用銅張積層板、液晶ディスプレイ材料、 有機EL材料、高耐熱透明材料		
新素材事業	圧延金属箔、半導体用ボンディングワイヤー・マイクロボール、 炭素繊維複合材、太陽電池用多結晶シリコン、ファインセラミックス製品、 排気ガス浄化用触媒担体		
システムソリューション事業	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング		

- 3 前連結会計年度・当連結会計年度ともに、配賦不能営業費用はない。
- 4 前連結会計年度・当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。
- 5 前連結会計年度・当連結会計年度における減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれている。
- 6 会計方針の変更  
(前連結会計年度)

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の(4)①(イ)に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。この変更に伴い、「製鉄事業」の当連結会計年度の営業利益は54,963百万円減少している。なお、

これ以外のセグメントに与える影響は軽微である。

(2) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の(4)⑤に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算基準については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨換算していたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更している。この変更は、在外子会社等の重要性が増加したことに伴い、収益及び費用の各項目をより適正に表示するために行ったものである。この変更に伴い、「製鉄事業」の当連結会計年度の売上高は31,334百万円、営業利益は8,495百万円、それぞれ増加している。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微である。

(当連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の(4)④に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額10億円以上かつ工期12カ月超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。この変更に伴い、当連結会計年度の売上高は、「エンジニアリング事業」が6,824百万円、「システムソリューション事業」が864百万円増加している。また、営業利益は「エンジニアリング事業」が864百万円、「システムソリューション事業」が120百万円増加している。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微である。

7 追加情報

(前連結会計年度)

有形固定資産の耐用年数の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の(4)②(ア)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、有形固定資産の耐用年数を変更している。この変更に伴い、従来の方法に比し、当連結会計年度の「製鉄事業」の減価償却費は11,398百万円増加し、営業利益は10,552百万円減少している。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米他	計
I 海外売上高(百万円)	1,023,924	353,336	1,377,260
II 連結売上高(百万円)			4,769,821
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.5	7.4	28.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ  
 (2) 北米他……………米国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米他	計
I 海外売上高(百万円)	813,606	290,904	1,104,510
II 連結売上高(百万円)			3,487,714
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.3	8.3	31.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ  
 (2) 北米他……………米国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引が開示対象に追加されている。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	日鐵商事 (株)	東京都 千代田区	8,750	鉄鋼・非鉄 金属・ 機械・ 原燃料の 売買	(所有) 直接 32.5 間接 1.8	当社製品 の販売  役員の 兼任等	鋼材製品 等の販売	533,771	受取手形 及び 売掛金	19,557

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	日鐵商事 (株)	東京都 千代田区	8,750	鉄鋼・非鉄 金属・ 機械・ 原燃料の 売買	(所有) 直接 32.5 間接 1.8	当社製品 の販売  役員の 兼任等	鋼材製品 等の販売	106,447	受取手形 及び 売掛金	16,937

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社又は重要な関連会社はない。

II 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	日鐵商事 (株)	東京都 千代田区	8,750	鉄鋼・非鉄 金属・ 機械・ 原燃料の 売買	(所有) 直接 32.5 間接 1.8	当社製品 の販売  役員の 兼任等	鋼材製品 等の販売	376,774	受取手形 及び 売掛金	34,073

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	日鐵商事 (株)	東京都 千代田区	8,750	鉄鋼・非鉄 金属・ 機械・ 原燃料の 売買	(所有) 直接 32.5 間接 1.8	当社製品 の販売  役員の 兼任等	鋼材製品 等の販売	70,193	受取手形 及び 売掛金	11,407

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社又は重要な関連会社はない。

1 株当たり情報の注記

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1株当たり純資産額	265円23銭	293円18銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	24円60銭	△1円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	23円71銭	—

当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	155,077百万円	△11,529百万円
普通株主に帰属しない金額	245百万円	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	154,832百万円	△11,529百万円
普通株式の期中平均株式数	6,291,897,716株	6,290,728,166株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	3,985百万円	—
(うち少数株主利益)	(3,987百万円)	(—)
(うち持分法による投資利益)	(△2百万円)	(—)
普通株式増加数	405,405,405株	—
(うちユーロ円建交換権付優先出資証券)	(405,405,405株)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産

	前連結会計年度 (平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月 31日)
純資産の部の合計額	2,174,809百万円	2,335,676百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	506,371百万円 (506,126百万円)	491,294百万円 (491,294百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,668,437百万円	1,844,382百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	6,290,378,550株	6,290,789,304株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	(うち1年内 償還予定分) 当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新日本製鐵(株) (当社)	第29回無担保社債	平成9年 3月17日	10,000	10,000	年 3.3	なし	平成29年 3月17日
〃	第30回無担保社債	平成9年 9月11日	10,000	10,000	年 3.175	〃	平成29年 9月11日
〃	第32回無担保社債	平成9年 12月12日	10,000	—	年 2.55	〃	平成21年 12月11日
〃	第45回無担保社債	平成14年 11月20日	10,000	—	年 0.80	〃	平成21年 11月20日
〃	第46回無担保社債	平成14年 11月20日	10,000	10,000	年 1.36	〃	平成24年 11月20日
〃	第48回無担保社債	平成15年 2月13日	15,000	15,000	年 1.18	〃	平成25年 2月13日
〃	第1回期限前償還条 項付無担保社債(少 人数限定) (注)2	平成15年 4月14日	5,000	5,000	(注)1	〃	平成35年 4月14日
〃	第49回無担保社債	平成15年 6月4日	20,000	20,000	年 0.80	〃	平成25年 6月4日
〃	第50回期限前償還 条項付無担保社債 (注)2	平成15年 6月4日	15,000	15,000	(注)1	〃	平成27年 6月4日
〃	第51回無担保社債	平成16年 5月28日	20,000	—	年 0.78	〃	平成21年 6月19日
〃	第52回無担保社債	平成16年 5月28日	15,000	15,000	年 1.67	〃	平成26年 3月20日
〃	2012年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債(劣 後特約付) (注)3	平成18年 11月9日	300,000	300,000	年 2.228	〃	平成24年 1月20日
〃	第53回無担保社債	平成19年 11月30日	29,992	29,993	年 1.77	〃	平成29年 9月20日
〃	第54回無担保社債	平成20年 1月25日	19,996	19,997	年 1.18	〃	平成25年 12月20日
〃	第55回無担保社債	平成20年 1月25日	29,997	29,997	年 1.66	〃	平成29年 12月20日
〃	第56回無担保社債	平成20年 5月23日	29,984	29,987	年 1.55	〃	平成26年 3月20日
〃	第57回無担保社債	平成20年 5月23日	29,980	29,982	年 1.92	〃	平成30年 3月20日
〃	第58回無担保社債	平成20年 9月2日	30,000	30,000	年 1.714	〃	平成30年 6月20日
〃	第59回無担保社債	平成20年 9月2日	10,000	10,000	年 2.491	〃	平成40年 6月20日
〃	第60回無担保社債	平成20年 12月2日	30,000	30,000	年 1.214	〃	平成24年 12月20日
〃	第61回無担保社債	平成20年 12月2日	15,000	15,000	年 1.891	〃	平成30年 9月20日
〃	第62回無担保社債	平成21年 6月9日	—	20,000	年 1.163	〃	平成26年 6月20日
〃	第63回無担保社債	平成21年 6月9日	—	20,000	年 1.942	〃	平成31年 6月20日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	(うち1年内 償還予定分) 当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)新日鉄都市 開発 東京エコン 建鉄(株)	第3回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成16年 3月31日	3,250	—	(注)1	〃	平成22年 3月31日
	普通社債	平成15年 5月26日	16	—	年 0.34	〃	平成21年 5月26日
	小計		668,217	( — ) 664,958			
	内部取引の消去		△300,000	△300,000			
	合計		368,217	( — ) 364,958			

(注)1 利率は、次のとおりである。

1. 第1回期限前償還条項付無担保社債(少人数限定)

平成15年4月15日～平成20年4月14日まで 年1.40%

平成20年4月15日～平成25年4月14日まで 年1.80%

平成25年4月15日～平成30年4月14日まで 年2.00%

平成30年4月15日～平成35年4月14日まで 年2.30%

2. 第50回期限前償還条項付無担保社債

平成15年6月5日～平成22年6月4日まで 年0.70%

平成22年6月5日～平成27年6月4日まで 年1.25%

3. 第3回無担保社債(適格機関投資家限定)

利息計算期間の開始直前の支払期日(初回は発行日)の2東京営業日前の6ヶ月日本円TIBORに0.375%を加算したもの。

2 以下の各社債の期限前償還可能日は、次のとおりである。

1. 第1回期限前償還条項付無担保社債(少人数限定) 平成20年4月14日以降の利払日(毎年4月14日及び10月14日)

2. 第50回期限前償還条項付無担保社債 平成22年6月4日

3 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	2012年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債(劣後特約付)
発行すべき株式	当社普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	740
発行価額の総額(百万円)	300,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成18年11月9日～平成24年1月13日

なお、新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債の全部を出資するものとし、当該社債の価額は、その額面金額と同額とする。

4 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	※ 300,000	55,000	85,000	20,000

※内部取引により全額消去されている。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	281,321	225,690	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	61,224	79,052	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,019	3,019	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	585,446	626,910	1.5	平成23年4月25日 ～平成41年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,966	6,132	—	平成23年4月1日 ～平成39年7月31日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内に返済予定のもの)	148,000	78,000	0.1	—
合計	1,085,976	1,018,805	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位 百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	115,976	110,447	127,999	72,660
リース債務	2,344	1,694	804	349

(2) 【その他】

1) 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	745,083	828,255	911,876	1,002,498
税金等調整前四半期純利益 (△は損失) (百万円)	△63,068	△30,289	43,317	61,283
四半期純利益 (△は損失) (百万円)	△42,246	△29,593	25,941	34,370
1株当たり四半期純利益金額 (△は損失) (円)	△6.71	△4.70	4.12	5.46

2) 重要な訴訟事件等

- ① 当社は、過年度における、国土交通省関東、東北及び北陸地方整備局並びに日本道路公団発注に係る鋼橋上部工事の受注に関する独占禁止法違反行為について、公正取引委員会から平成21年9月に排除措置を命ずる審決及び平成21年12月に課徴金（合計2億8,270万円）の納付命令を受け、課徴金を納付致しました。
- ② 当社子会社である日鉄住金鋼板株式会社は、過年度における、鋼板製品の一部の営業に関する独占禁止法違反行為について、東京地方裁判所から平成21年9月に罰金刑（1億6,000万円）の判決並びに公正取引委員会から平成21年8月に排除措置命令及び課徴金納付命令（合計63億4,076万円）を受け、罰金及び課徴金を納付致しました。

当社グループと致しましては、上記の判決等を厳粛に受け止め、独占禁止法違反行為の再発防止を図る観点から、毎年12月を「独禁法・コンプライアンスキャンペーン月間」と位置付け、教育・内部監査等の活動をさらに充実させるなど、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,356	23,996
売掛金	※1 122,807	※1 113,606
製品	87,120	87,307
半製品	188,093	137,352
原材料	231,575	148,943
貯蔵品	162,429	178,303
前払金	13,319	21,019
前払費用	14,887	11,596
繰延税金資産	42,000	71,500
未収入金	※1 58,271	※1 55,496
その他	4,621	4,101
貸倒引当金	△7,269	△4,637
流動資産合計	949,215	848,587
固定資産		
有形固定資産		
建物	643,849	667,378
減価償却累計額	△468,733	△475,144
建物(純額)	175,116	192,234
構築物	485,789	524,231
減価償却累計額	△361,076	△388,781
構築物(純額)	124,713	135,449
機械及び装置	4,025,932	4,177,980
減価償却累計額	△3,342,183	△3,450,470
機械及び装置(純額)	683,749	727,510
車両運搬具	25,440	29,592
減価償却累計額	△22,950	△27,040
車両運搬具(純額)	2,490	2,551
工具、器具及び備品	105,261	108,428
減価償却累計額	△91,493	△94,563
工具、器具及び備品(純額)	13,767	13,864
土地	183,785	181,813
リース資産	5,250	5,540
減価償却累計額	△3,334	△3,020
リース資産(純額)	1,915	2,519
建設仮勘定	76,388	59,339
有形固定資産合計	※3 1,261,927	※3 1,315,283
無形固定資産		
特許権	31	26
利用権	527	488
ソフトウェア	178	4,823
リース資産	46	48
無形固定資産合計	※3 783	5,387

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	508,282	720,611
関係会社株式	534,952	594,173
出資金	2,921	2,841
関係会社出資金	17,434	21,119
長期貸付金	382	346
従業員に対する長期貸付金	165	111
関係会社長期貸付金	871	871
固定化営業債権	※2 1,668	※2 2,841
長期前払費用	93,838	74,374
繰延税金資産	300	—
その他	4,007	3,653
貸倒引当金	△2,740	△3,910
投資その他の資産合計	1,162,083	1,417,033
固定資産合計	2,424,794	2,737,704
資産合計	3,374,010	3,586,291
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 162,402	※1 179,823
短期借入金	※1 249,593	※1 356,098
コマーシャル・ペーパー	146,000	78,000
1年内償還予定の社債	40,000	—
リース債務	761	738
未払金	113,563	121,968
未払費用	※1 217,714	※1 220,840
未払法人税等	8,921	862
前受金	307	272
預り金	1,180	2,644
前受収益	35	64
その他	274	1,358
流動負債合計	940,754	962,671
固定負債		
社債	324,951	364,958
転換社債	※1 300,000	※1 300,000
長期借入金	481,246	481,701
関係会社長期借入金	—	12,000
リース債務	1,301	1,963
繰延税金負債	—	80,100
退職給付引当金	66,297	69,479
特別修繕引当金	36,572	28,080
その他	14,051	14,187
固定負債合計	1,224,420	1,352,471
負債合計	2,165,175	2,315,143

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金		
資本準備金	111,532	111,532
その他資本剰余金	2,572	2,566
資本剰余金合計	114,104	114,099
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,189	716
投資損失準備金	568	568
特別修繕準備金	9,510	11,452
固定資産圧縮積立金	80,287	76,298
特定災害防止準備金	13	13
繰越利益剰余金	826,096	764,674
利益剰余金合計	917,665	853,724
自己株式	△257,934	△257,971
株主資本合計	1,193,360	1,129,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,053	140,250
繰延ヘッジ損益	420	1,520
評価・換算差額等合計	15,474	141,770
純資産合計	1,208,835	1,271,147
負債純資産合計	3,374,010	3,586,291

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※2 3,128,694	※2 2,152,171
売上原価	※2 2,713,934	※2 2,072,511
製品期首たな卸高	73,119	87,120
当期製品製造原価	※1 2,703,003	※1 2,072,698
合計	2,776,123	2,159,818
製品期末たな卸高	87,120	87,307
たな卸資産評価損	24,932	—
売上総利益	414,759	79,660
販売費及び一般管理費		
販売品運賃及び荷役等諸掛	66,887	51,805
給料手当及び賞与	19,961	17,089
退職給付引当金繰入額	2,531	2,758
研究開発費	23,734	24,038
減価償却費	1,091	1,259
賃借料	4,832	4,551
事務委託費	13,546	14,022
租税公課	3,350	1,897
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	25,858	25,046
販売費及び一般管理費合計	※1 161,794	※1 142,470
営業利益又は営業損失(△)	252,965	△62,810
営業外収益		
受取利息	1,052	88
受取配当金	※2 30,774	※2 21,813
受取賃貸料	6,401	6,189
その他	4,810	9,684
営業外収益合計	43,039	37,776
営業外費用		
支払利息	7,567	8,939
社債利息	14,171	13,142
固定資産除却損	5,319	4,677
固定資産解体費	11,396	14,557
為替差損	15,405	—
貸倒引当金繰入額	1,558	910
その他	36,923	27,736
営業外費用合計	※2 92,342	※2 69,964
経常利益又は経常損失(△)	203,661	△94,998

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※ <sup>3</sup> 11,877	※ <sup>3</sup> 5,560
関係会社株式等売却益	17,709	—
特別利益合計	29,586	5,560
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	66,462	—
特別損失合計	66,462	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	166,786	△89,438
法人税、住民税及び事業税	80,400	3,100
法人税等調整額	△22,600	△34,900
法人税等合計	57,800	△31,800
当期純利益又は当期純損失 (△)	108,986	△57,638

【製造原価明細書】

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		2,078,271	74.7	1,360,742	66.9
II 労務費	※2	151,691	5.5	142,951	7.0
III 経費	※1,2	636,078	22.9	622,310	30.6
IV 副産物控除及び資産振替	※3	△84,224	△3.0	△92,200	△4.5
当期総製造費用		2,781,817	100.0	2,033,804	100.0
期首半製品等たな卸高		131,187		188,093	
当期生産品雑受雑払高	※4	△21,908		△11,847	
期末半製品等たな卸高		△188,093		△137,352	
当期製品製造原価		2,703,003		2,072,698	

(注) 1 (1)※1 経費の内訳

	(前事業年度)		(当事業年度)
外注作業費	221,459百万円	外注作業費	211,375百万円
減価償却費	192,251	減価償却費	209,345
その他	222,368	その他	201,589

(2)※2 製造原価に算入した主な引当金繰入額

	(前事業年度)		(当事業年度)
退職給付引当金繰入額	19,923百万円	退職給付引当金繰入額	25,099百万円
特別修繕引当金繰入額	2,167		

(3)※3 発生屑等副産物の控除並びに固定資産等への振替額である。

※4 自家使用鋼材への組替、たな卸増減、その他である。

2 原価計算の方法について

当社の原価計算方法は原価計算基準に則り、標準原価計算制度によるところの組別工程別総合原価計算法によっており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正している。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	419,524	419,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	419,524	419,524
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	111,532	111,532
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111,532	111,532
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,612	2,572
当期変動額		
自己株式の処分	△40	△5
当期変動額合計	△40	△5
当期末残高	2,572	2,566
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	114,145	114,104
当期変動額		
自己株式の処分	△40	△5
当期変動額合計	△40	△5
当期末残高	114,104	114,099
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	1,692	1,189
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1	—
特別償却準備金の取崩	△504	△472
当期変動額合計	△503	△472
当期末残高	1,189	716
<b>投資損失準備金</b>		
前期末残高	20	568
当期変動額		
投資損失準備金の積立	547	—
当期変動額合計	547	—
当期末残高	568	568

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別修繕準備金		
前期末残高	7,856	9,510
当期変動額		
特別修繕準備金の積立	1,653	1,942
当期変動額合計	1,653	1,942
当期末残高	9,510	11,452
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	80,857	80,287
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	8,911	7,594
固定資産圧縮積立金の取崩	△9,481	△11,583
当期変動額合計	△569	△3,989
当期末残高	80,287	76,298
特定災害防止準備金		
前期末残高	6	13
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	6	0
当期変動額合計	6	0
当期末残高	13	13
繰越利益剰余金		
前期末残高	794,060	826,096
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△1	—
特別償却準備金の取崩	504	472
投資損失準備金の積立	△547	—
特別修繕準備金の積立	△1,653	△1,942
固定資産圧縮積立金の積立	△8,911	△7,594
固定資産圧縮積立金の取崩	9,481	11,583
特定災害防止準備金の積立	△6	△0
剰余金の配当	△69,335	△6,303
当期純利益又は当期純損失 (△)	108,986	△57,638
会社分割による減少	△6,480	—
当期変動額合計	32,035	△61,422
当期末残高	826,096	764,674
利益剰余金合計		
前期末残高	884,495	917,665
当期変動額		
剰余金の配当	△69,335	△6,303
当期純利益又は当期純損失 (△)	108,986	△57,638

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
会社分割による減少	△6,480	—
当期変動額合計	33,169	△63,941
当期末残高	917,665	853,724
自己株式		
前期末残高	△257,888	△257,934
当期変動額		
自己株式の取得	△178	△53
自己株式の処分	133	16
当期変動額合計	△45	△37
当期末残高	△257,934	△257,971
株主資本合計		
前期末残高	1,160,277	1,193,360
当期変動額		
剰余金の配当	△69,335	△6,303
当期純利益又は当期純損失(△)	108,986	△57,638
自己株式の取得	△178	△53
自己株式の処分	92	11
会社分割による減少	△6,480	—
当期変動額合計	33,083	△63,983
当期末残高	1,193,360	1,129,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	210,275	15,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△195,221	125,196
当期変動額合計	△195,221	125,196
当期末残高	15,053	140,250
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,345	420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,766	1,099
当期変動額合計	1,766	1,099
当期末残高	420	1,520
評価・換算差額等合計		
前期末残高	208,929	15,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△193,455	126,296
当期変動額合計	△193,455	126,296
当期末残高	15,474	141,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,369,206	1,208,835
当期変動額		
剰余金の配当	△69,335	△6,303
当期純利益又は当期純損失(△)	108,986	△57,638
自己株式の取得	△178	△53
自己株式の処分	92	11
会社分割による減少	△6,480	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△193,455	126,296
当期変動額合計	△160,371	62,312
当期末残高	1,208,835	1,271,147

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法の原価法</li> <li>・ その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により 算定)</li> <li>時価のないもの ……移動平均法の原価法</li> </ul>	同左												
(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製品、半製品、原材料、貯蔵品(鑄 型及びロール) 総平均法の原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)</li> <li>・ 貯蔵品(鑄型及びロール以外) 先入先出法の原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)</li> </ul> <p>なお、通常の販売目的で保有するた な卸資産については、従来、主として 総平均法による原価法によっていた が、当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号)が適用されたことに伴い、主と して総平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法)により算定して いる。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度の売上 総利益、営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益は21,095百万円、それぞ れ減少している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製品、半製品、原材料、貯蔵品(鑄 型及びロール) 総平均法の原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)</li> <li>・ 貯蔵品(鑄型及びロール以外) 先入先出法の原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)</li> </ul>												
(3) 固定資産の減価償却の方 法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有形固定資産 定率法を採用している。ただし、平 成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。)については 定額法を採用している。</li> </ul> <p>主な耐用年数は以下のとおりであ る。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%;">8～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当 事業年度より、有形固定資産の耐用年</p>	建物	8～47年	構築物	7～60年	機械及び装置	5～15年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有形固定資産 定率法を採用している。ただし、平 成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。)については 定額法を採用している。</li> </ul> <p>主な耐用年数は以下のとおりであ る。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%;">8～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～15年</td> </tr> </table>	建物	8～47年	構築物	7～60年	機械及び装置	5～15年
建物	8～47年													
構築物	7～60年													
機械及び装置	5～15年													
建物	8～47年													
構築物	7～60年													
機械及び装置	5～15年													

<p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 引当金の計上基準 (ア) 貸倒引当金</p>	<p>数を変更している。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比し、当事業年度の減価償却費は8,482百万円増加し、売上総利益は7,626百万円、営業利益は7,641百万円、経常利益及び税引前当期純利益は7,635百万円、それぞれ減少している。</p> <p>・無形固定資産 定額法を採用している。 なお、購入した市販完成品ソフトウェア及び外部に賃貸することによりその使用料等を徴収する契約が締結されているソフトウェアについては、社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用している。 この変更による財務諸表に与える影響は軽微である。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>・無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用ソフトウェアの見込利用可能期間は5年である。</p> <p>・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
---	--	---

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(イ)退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却している。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、それぞれ発生時の翌事業年度から定額法により償却している。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却している。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、それぞれ発生時の翌事業年度から定額法により償却している。</p> <p>なお、当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号)を適用している。</p> <p>この変更による財務諸表に与える影響はない。</p>
(ウ)特別修繕引当金	<p>溶鉱炉及び熱風炉の定期的な大修繕に備えて、過去の修繕実績等を勘案して計上している。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>(i)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(ii)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・為替予約 ……………外貨建取引、外貨建金銭債権債務及び予定取引</li> <li>・金利スワップ ……………借入金及び社債</li> </ul> <p>(iii)ヘッジ方針 当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規定にてデリバティブ取引は事業活動の一環(当社事業活動により現実に行われる取引のリスクヘッジの目的)としての取引(予定取引を含む)に限定し実施することとしており、トレーディング目的(デリバティブ自体の売買により利益を得る目的)での取引は一切行わない方針としている。</p> <p>(iv)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(i)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ii)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(iii)ヘッジ方針 同左</p> <p>(iv)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>

【表示方法の変更】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 貸借対照表における「鑄型及びロール」の表示方法の変更について	前事業年度において区分掲記していた「鑄型及びロール」(当事業年度34,671百万円)については、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「貯蔵品」に含めている。	—————
(2) 損益計算書における「貸倒引当金戻入額」の表示方法の変更について	前事業年度において区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」(当事業年度2,358百万円)については、営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めている。	—————
(3) 損益計算書における「為替差損益」の表示方法の変更について	—————	前事業年度において区分掲記していた「為替差損」(当事業年度2,526百万円)については、営業外費用の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めている。

【注記事項】

貸借対照表に関する注記

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1)※1 関係会社に関する項目は、区分掲記したものを除き、次のとおりである。	(1)※1 関係会社に関する項目は、区分掲記したものを除き、次のとおりである。
売掛金 48,337百万円	売掛金 53,513百万円
未収入金 40,786	未収入金 39,183
買掛金 41,584	買掛金 40,304
短期借入金 160,852	短期借入金 243,210
未払費用 60,253	未払費用 55,820
転換社債 300,000	転換社債 300,000
※2 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号による破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であり、このうち担保資産処分等による回収見込額は、6百万円である。	※2 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号による破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であり、このうち担保資産処分等による回収見込額は、1百万円である。
※3 当事業年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、3,652百万円である。 なお、上記は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号(昭和58年3月29日)により圧縮記帳したものである。	※3 当事業年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、905百万円である。 なお、上記は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号(昭和58年3月29日)により圧縮記帳したものである。

前事業年度 (平成21年3月31日)				当事業年度 (平成22年3月31日)	
(2) 偶発債務				(2) 偶発債務	
①保証債務				他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。	
①保証債務				①保証債務	
被保証者	保証債務 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証等を考慮した 実質負担額) (百万円)	被保証債務 の内容	被保証者	保証債務 期末残高 (百万円)
The Siam United Steel (1995) Co., Ltd.	8,901	(8,901)	金融機関からの借入金	The Siam United Steel (1995) Co., Ltd.	6,469
その他	1,083	(902) *1	金融機関等からの借入金	UNIGAL Ltda.	2,060
合計	9,984	(9,803)		その他	1,785
*1 事業会社による保証を考慮した実質負担額である。				合計	
				10,315	
②保証予約等				なお、保証債務期末残高と他者による保証等を考慮した実質負担額は同額である。	
被保証者	保証 予約等 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証予約等を考慮した 実質負担額) (百万円)	被保証債務 の内容	被保証者	保証予約等 期末残高 (百万円)
北九州エコエナジー(株)	4,920	(4,920)	金融機関からの借入金	北九州エコエナジー(株)	4,368
その他	928	(928)	金融機関等からの借入金	その他	475
合計	5,848	(5,848)		合計	4,843
②保証予約等				なお、保証予約等期末残高と他者による保証等を考慮した実質負担額は同額である。	
(3) 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、当事業年度末における時価は1,884百万円である。				(3) 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、当事業年度末における時価は2,104百万円である。	

損益計算書に関する注記

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※1 当期製品製造原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は30,579百万円である。</p> <p>※2 関係会社に関する項目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">801,454百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">901,313</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12,073</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">13,862</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益は、工場用地、福利厚生用地等の一部を売却したものである。</p>	売上高	801,454百万円	仕入高	901,313	受取配当金	12,073	営業外費用	13,862	<p>※1 当期製品製造原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は32,745百万円である。</p> <p>※2 関係会社に関する項目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">543,948百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">685,453</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,939</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">18,107</td> </tr> </table> <p>※3 同左</p>	売上高	543,948百万円	仕入高	685,453	受取配当金	9,939	営業外費用	18,107
売上高	801,454百万円																
仕入高	901,313																
受取配当金	12,073																
営業外費用	13,862																
売上高	543,948百万円																
仕入高	685,453																
受取配当金	9,939																
営業外費用	18,107																

株主資本等変動計算書に関する注記

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	503,663	402	260	503,805

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 402千株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の株主への売却による減少 260千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	503,805	153	32	503,927

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 153千株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の株主への売却による減少 32千株

リース取引に関する注記

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として製鉄事業におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(機械及び装置等)の一部である。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「(3)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1,064百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,519</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1,070百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">11,711</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,782</td> </tr> </table>	一年内	1,064百万円	一年超	454	合計	1,519	一年内	1,070百万円	一年超	11,711	合計	12,782	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">3,612</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,232</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1,338百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">27,797</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,135</td> </tr> </table>	一年内	620百万円	一年超	3,612	合計	4,232	一年内	1,338百万円	一年超	27,797	合計	29,135
一年内	1,064百万円																								
一年超	454																								
合計	1,519																								
一年内	1,070百万円																								
一年超	11,711																								
合計	12,782																								
一年内	620百万円																								
一年超	3,612																								
合計	4,232																								
一年内	1,338百万円																								
一年超	27,797																								
合計	29,135																								

有価証券に関する注記

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	30,435	81,617	51,182
関連会社株式	63,201	61,147	△2,054
合計	93,636	142,765	49,128

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を適用している。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	39,412	108,129	68,717
関連会社株式	71,185	112,181	40,995
合計	110,598	220,310	109,712

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	381,438
関連会社株式	102,136
合計	483,575

上記については、市場価格がない。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

税効果会計に関する注記

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
平成21年3月31日	平成22年3月31日
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 9,100 百万円	未払賞与 5,900 百万円
特別修繕引当金 14,800	退職給付引当金 12,700
たな卸資産評価損 10,700	特別修繕引当金 11,400
固定資産減損損失 7,400	固定資産減損損失 7,300
ソフトウェア等償却超過額 34,700	ソフトウェア等償却超過額 35,500
未払事業税 1,300	繰越欠損金 48,700
その他 50,600	その他 43,700
繰延税金資産小計 128,600	繰延税金資産小計 165,200
評価性引当額 △8,600	評価性引当額 △13,900
繰延税金資産合計 120,000	繰延税金資産合計 151,300
繰延税金負債	繰延税金負債
租税特別措置法準備金等 △67,600	租税特別措置法準備金等 △64,700
その他有価証券評価差額金 △10,100	その他有価証券評価差額金 △95,200
繰延税金負債合計 △77,700	繰延税金負債合計 △159,900
繰延税金資産純額 42,300	繰延税金資産純額 △8,600
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳
平成21年3月31日	平成22年3月31日
法定実効税率 (調整) 40.4%	法定実効税率 (調整) 40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 △ 1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 9.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.1
評価性引当額 2.9	評価性引当額 △ 5.8
法人税額の特別控除等 △ 0.3	その他 △ 2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.6

企業結合等に関する注記

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要な企業結合等はない。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要な企業結合等はない。

1 株当たり情報の注記

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	191円78銭	201円67銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	17円29銭	△9円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	16円84銭	—

当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	108,986百万円	△57,638百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)	108,986百万円	△57,638百万円
普通株式の期中平均株式数	6,303,212,839株	6,303,112,587株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	3,987百万円	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(3,987百万円)	(—)
普通株式増加数	405,405,405株	—
(うちユーロ円建転換社債型新株予約権付 社債(劣後特約付))	(405,405,405株)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	1,208,835百万円	1,271,147百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	1,208,835百万円	1,271,147百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数	6,303,175,271株	6,303,053,570株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
住友金属工業(株)	451,761,720	127,848
トヨタ自動車(株)	15,025,178	56,269
本田技研工業(株)	10,080,000	33,264
株神戸製鋼所	107,345,000	21,576
日新製鋼(株)	91,242,000	17,792
大同特殊鋼(株)	44,298,600	17,409
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,350,000	17,321
パナソニック(株)	8,084,900	11,561
スズキ(株)	5,469,531	11,283
三菱商事(株)	4,236,000	10,378
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited	100	10,000
日本電工(株)	13,512,880	9,418
東海旅客鉄道(株)	11,105	7,906
東日本旅客鉄道(株)	1,113,400	7,237
三菱重工業(株)	18,087,000	6,999
東邦チタニウム(株)	3,000,000	6,945
ユニプレス(株)	5,181,000	6,838
山九(株)	14,400,400	6,638
愛知製鋼(株)	15,314,201	6,416
株東芝	11,907,000	5,751
株三井住友フィナンシャルグループ	1,831,900	5,660
日鉄鉱業(株)	12,379,600	5,112
三井物産(株)	2,897,250	4,551
株小松製作所	2,272,982	4,455
古河スカイ(株)	18,700,000	4,301
その他(368銘柄)	354,923,428	106,191
計	1,248,425,175	529,129

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
地方債(1銘柄)	56	56
計	56	56

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
出資証券(5銘柄)	—	44
POSCO ADR	17,578,848	191,380
計	—	191,425

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	643,849	32,530	9,001	667,378	475,144	12,503	192,234
構築物	485,789	43,472	5,030	524,231	388,781	14,739	135,449
機械及び装置	4,025,932	226,429	74,381	4,177,980	3,450,470	179,901	727,510
車両運搬具	25,440	4,352	200	29,592	27,040	792	2,551
工具、器具及び備品	105,261	6,853	3,686	108,428	94,563	5,404	13,864
土地	183,785	758	2,730	181,813	—	—	181,813
リース資産	5,250	1,403	1,113	5,540	3,020	704	2,519
建設仮勘定	76,388	276,227	293,276	59,339	—	—	59,339
有形固定資産計	5,551,698	592,027	389,421	5,754,304	4,439,021	214,046	1,315,283
無形固定資産							
特許権	96	1	—	98	71	7	26
利用権	2,048	1	79	1,970	1,481	26	488
ソフトウエア	450	4,850	69	5,231	407	205	4,823
リース資産	151	28	78	102	53	26	48
無形固定資産計	2,746	4,882	227	7,401	2,014	265	5,387
長期前払費用	10,672	172	101	10,743	8,101	359	2,641
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 主な増減

(1) 機械及び装置の増加

大分関連	113,548百万円	(うち、第1高炉改修編入 39,854百万円)
名古屋関連	41,904	
君津関連	33,799	
その他	37,177	
計	226,429	

(2) 機械及び装置の減少

主として設備の除却による減少である。

八幡関連	26,807百万円
大分関連	16,772
名古屋関連	11,104
君津関連	9,931
その他	9,765
計	74,381

(3) 建設仮勘定の増加

大分関連	115,653百万円
君津関連	54,206
名古屋関連	50,520
八幡関連	33,425
その他	22,420
計	276,227

(4) 建設仮勘定の減少

主として竣工による資産編入である。

- 2 当期減少額には、建物 10百万円、構築物 92百万円、機械及び装置 796百万円、車両運搬具 0百万円、工具、器具及び備品 5百万円(合計 905百万円)の圧縮記帳額が含まれている。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法  
重要な会計方針 (3) 参照
- 4 長期前払費用の償却方法は、法人税法の規定に基づいている。
- 5 長期前払費用からは非償却資産である前払年金費用等 71,426百万円は除外している。
- 6 ※1 有形固定資産及び無形固定資産の当期償却額 214,311百万円は、製造原価算入 209,345百万円、一般管理費等算入 4,966百万円である。  
※2 長期前払費用の当期償却額 359百万円は、製造原価算入 282百万円、一般管理費等算入 76百万円である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10,010	911	465	1,908	8,547
特別修繕引当金	36,572	—	8,491	—	28,080

(注) 1 引当金の計上理由及び計算基礎  
重要な会計方針(5)参照

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)の欄の金額は、総括引当法による洗い替えに基づく戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成22年3月31日現在における資産及び負債の主なものは次のとおりである。

I 流動資産

1 現金及び預金	23,996百万円
預金	23,996
当座・普通預金	13,381
外貨普通・定期預金	10,614

2 売掛金 113,606百万円

(1) 主な相手先は次のとおりである。

日鐵商事(株)	34,073
三井物産(株)	10,172
(株)メタルワン	9,963
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	6,231
豊田通商(株)	5,201
その他	47,963

(2) 滞留状況は次のとおりである。

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	滞留率(D/A+B) (%)
122,807	2,259,780	2,268,981	113,606	4.8

### 3 たな卸資産

科目		摘要	金額(百万円)
製品	条鋼	形鋼、棒鋼、線材等	8,634
	鋼板	厚板、中板、熱延鋼板、冷延鋼板、 メッキ鋼板、電磁鋼板等	52,764
	その他	鋼管、特殊鋼、鋼材二次製品、チタン展伸材	25,909
	計		87,307
半製品	銑鉄	製鋼用銑、鋳物用銑	9,019
	鋼片	ブルーム、ピレット、スラブ	56,667
	鋼材材料他	各種鋼材材料等	71,665
	計		137,352
原材料	原燃料	鉄鉱石、焼結鉱、砂鉄、鉄くず、 石炭、コークス、重油等	129,853
	その他	マンガン鉱石、石灰、合金鉄、地金等	19,089
	計		148,943
貯蔵品	貯蔵品	煉瓦、鉄鋼、建材、機械部品、電気用品、 工器具備品、作業用諸材料等	139,306
	鋳型、ロール	鋳型、定盤、ロール等	38,997
	計		178,303
合計			551,907

## II 固定資産

### 1 有形固定資産 1,315,283百万円

有形固定資産の増減及び償却状況は、前掲附属明細表のとおりである。

### 2 投資その他の資産

#### (1) 投資有価証券 720,611百万円

内訳は前掲附属明細表のとおりである。

## (2) 関係会社株式

594,173百万円

銘柄	金額(百万円)
新日鐵化学(株)	87,066
日本ウジミナス(株)	61,373
日伯鉄鉱石(株)	48,379
新日鐵エンジニアリング(株)	31,600
Nippon Steel U. S. A. , Inc.	25,826
その他(159社)	339,927
合計	594,173

## III 流動負債

## 1 買掛金 179,823百万円

主な相手先は次のとおりである。

三井物産(株)	13,011
日鐵商事(株)	10,682
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション	10,464
北海製鉄(株)	7,900
エイペックス・ファンディング・コーポレーション	7,314
その他	130,449

## 2 短期借入金 356,098百万円

借入先別内訳は次のとおりである。

借入先	金額 (百万円)	借入先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	13,146	NS Finance III, Inc.	13,956
(株)三菱東京UFJ銀行	22,037	その他(9社)	20,241
(株)三井住友銀行	2,614	小計	300,318
ニッセツ・ファイナンス(株)	185,000	1年内返済予定の長期借入金	55,780
Nippon Steel Australia Pty. Limited	43,323	合計	356,098

## 3 未払費用 220,840百万円

労務費	21,699百万円 (従業員賞与を含む。)
法定福利費	2,982
社債及び借入金等利息	3,928
外注作業費その他	192,229

#### IV 固定負債

1 社債 364,958百万円

    転換社債 300,000

    決算日後の償還予定額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計
300,000	55,000	85,000	20,000	204,958	664,958

なお、社債の銘柄、発行年月日、償還期限等については、前掲連結附属明細表記載のとおりである。

2 長期借入金 493,701百万円

借入先別内訳は次のとおりである。

借入先	金額 (百万円)	借入先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	40,600	第一生命保険(相)	43,000
(株)三菱東京UFJ銀行	28,500	住友生命保険(相)	25,000
(株)三井住友銀行	33,500	(株)日本政策金融公庫 国際協力銀行	27,200
(株)山口銀行	19,000	その他(31社)	144,181
(株)福岡銀行	14,500	小計	549,481
明治安田生命保険(相)	87,000	1年内返済予定の長期借入金	△55,780
日本生命保険(相)	87,000	合計	493,701

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、過年度における、国土交通省関東、東北及び北陸地方整備局並びに日本道路公団発注に係る鋼橋上部工事の受注に関する独占禁止法違反行為について、公正取引委員会から平成21年9月に排除措置を命ずる審決及び平成21年12月に課徴金（合計2億8,270万円）の納付命令を受け、課徴金を納付致しました。

当社と致しましては、上記の判決等を厳粛に受け止め、独占禁止法違反行為の再発防止を図る観点から、毎年12月を「独禁法・コンプライアンスキャンペーン月間」と位置付け、教育・内部監査等の活動をさらに充実させるなど、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。電子公告を掲載するホームページアドレスは <a href="http://www.nsc.co.jp">http://www.nsc.co.jp</a> である。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行される日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	7千株以上保有（9月末時点）の個人株主に対し当社カレンダーを送付 5万株以上保有の個人株主に対し紀尾井ホール演奏会への招待（抽選） 説明会・製鐵所見学会（抽選）

(注) 1 当社の株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

①会社法第189条第2項各号に定める権利

②株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

③株主の有する単元未満株式の数と併せて1単元の株式の数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 株式取扱規程につきましては、当社ウェブサイト (<http://www.nsc.co.jp>) にて開示している。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第84期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)平成21年6月24日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第84期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)平成21年6月24日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第85期第1四半期(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)平成21年8月7日関東財務局長に提出

第85期第2四半期(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)平成21年11月11日関東財務局長に提出

第85期第3四半期(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)平成22年2月8日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書を平成21年4月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書を平成21年6月25日関東財務局長に提出

#### (5) 発行登録書及びその添付書類

発行登録書(新株予約権)及びその添付書類を平成22年3月29日関東財務局長に提出

#### (6) 訂正発行登録書

平成21年4月3日関東財務局長に提出

平成21年6月24日関東財務局長に提出

平成21年6月25日関東財務局長に提出

平成21年8月7日関東財務局長に提出

平成21年11月11日関東財務局長に提出

平成22年2月8日関東財務局長に提出

平成22年3月30日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成 21 年 6 月 24 日

新日本製鐵株式会社

代表取締役社長 宗岡 正二 殿

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	河 合 利 治
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柳 澤 秀 樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	俵 洋 志

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本製鐵株式会社の平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本製鐵株式会社及び連結子会社の平成 21 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、新日本製鐵株式会社の平成 21 年 3 月 31 日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新日本製鐵株式会社が平成 21 年 3 月 31 日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成 22 年 6 月 24 日

新日本製鐵株式會社

代表取締役社長 宗岡 正二 殿

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	河合利治
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柳澤秀樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	俵洋志

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本製鐵株式會社の平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本製鐵株式會社及び連結子会社の平成 22 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、新日本製鐵株式會社の平成 22 年 3 月 31 日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新日本製鐵株式會社が平成 22 年 3 月 31 日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成 21 年 6 月 24 日

新日本製鐵株式会社

代表取締役社長 宗岡 正二 殿

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 河 合 利 治  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 柳 澤 秀 樹  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 俵 洋 志  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本製鐵株式会社の平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの第 84 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本製鐵株式会社の平成 21 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成 22 年 6 月 24 日

新日本製鐵株式會社

代表取締役社長 宗岡 正二 殿

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 河 合 利 治  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 柳 澤 秀 樹  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 俵 洋 志  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本製鐵株式會社の平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの第 85 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本製鐵株式會社の平成 22 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第 24 条の 4 の 4 第 1 項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成 22 年 6 月 24 日

**【会社名】** 新日本製鐵株式會社

**【英訳名】** NIPPON STEEL CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 宗 岡 正 二

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目 8 番 16 号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目 8 番 20 号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目 14 番 2 号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西 5 丁目 14 番地の 1)

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長宗岡正二は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成 22 年 3 月 31 日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行い、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定・分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価した。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす金額的及び質的影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。

全社的な内部統制の評価は、原則として全ての事業拠点を評価範囲として行った。全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね 2/3 に達している当社及び主要連結子会社を「重要な事業拠点」とし、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセス、決算・財務報告作成に係る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、上記以外の事業拠点の業務プロセスについても、経営上の重要性を考慮し、一部を評価対象に追加している。

## 3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日（平成 22 年 3 月 31 日）時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4【付記事項】

該当事項なし

## 5【特記事項】

該当事項なし

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【会社名】	新日本製鐵株式會社
【英訳名】	NIPPON STEEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宗 岡 正 二
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)
	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)
	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宗岡正二は、当社の第85期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認致しました。

## 2 【特記事項】

確認にあたり、特記すべき事項はありません。